建築と社会

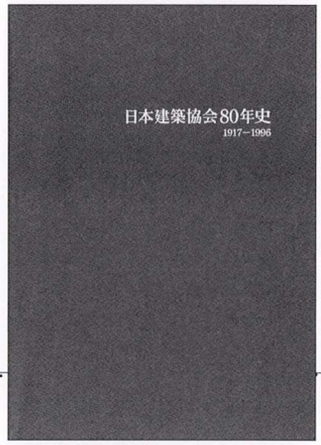
2005 No.998

特集　住まい方の変化
～住み手のこだわりがもたらした住宅の現在～



5

日本建築協会



「日本建築協会80年史1917-1996」

増刷頒布中　頒価　3,000円

1999年７月に発刊した「日本建築協会80年史1917-1996」は、各方面から好評をいただいておりますが、このたび、皆様の強いご要望により、増刷・頒布することにいたしました。大正６年３月30日に関西建築協会として誕生した日本建築協会の80年の歴史を、様々な事業や委員会活動を通じて、また、本会設立者の片岡安、武田五一以降現在までの会員たちの社会活動を通して知ることができる記念誌として、A4判・240頁にまとめています。

とくに、協会草創期の大正・昭和初期の片岡安ら協会のメンバーと当時の大阪市長・関　一との交流を物語る一文は、大阪の都市計画史、あるいは関西の建築人物誌ともなっています。本会の歴史を知るだけでなく、建築を通して、それぞれの時代の雰囲気を身近に感じることができる大変貴重な資料となるものです。

購入ご希望のかたは、下記要領でお申し込み下さい。

＊

申 込 先　社団法人 日本建築協会
〒540-6591　大阪市中央区大手前1-7-31
大阪マーチャンダイズ・マートビル7階B室
TEL 06-6946-6981　FAX 06-6946-6984

頒　　価　１部3,000円（税・送料込み）

※増刷部数には限りがございますので、お早めにお申し込み下さい。

「日本建築協会80年史」

A4判・240頁・並製本

●日本建築協会の沿革／委員会活動／「建築と社会」の変遷／大正時代から現在までの本会主催の博覧会・展覧会・講演会／よろず相談住宅展／青年建築家・青年技術者顕彰／工高生デザインコンクール入選者etc.

●日本建築協会創立者と会を支えた38人のプロフィール（片岡　安・設楽貞雄・武田五一・池田　實・波江悌夫・竹腰健造・尾崎久助・東畑謙三・塚本猛次・福田朝生・佐野正一・葛野壯一郎・横濱　勉・松本禹象・宗　兵蔵・園部文雄・日高　胖・野村一郎・古宇田　實・松室重光・松井貴太郎・安井武雄・中澤誠一郎・坂　静雄・今林彦太郎・井上新二・松本儀八・池田宮彦・錢高輝之・中西六郎・大林芳郎・鴻池藤一・伊東五郎・竹中錬一・鷲尾健三・松村雄吉・横尾義貫・足立　孝）

●座談会「戦中から戦後初期の協会活動」―尾亀清四郎・大林芳郎・小西　岬・佐野正一・横尾義貫・三品哲夫の6氏による終戦前後の協会活動の証言―

＊

■執筆ワーキンググループ
坂本勝比古／安達英俊／石田潤一郎／植松清志／梅宮弘光／桐浴邦夫／酒井一光／橋寺知子／山形政昭／吉田高子／和田康由

■80年史編纂委員会
長谷部朔郎／安達英俊／近藤達夫／谷淳之介／十倉　毅／原見昌志／和田康由／吉田悦二



「日本建築協会の遺産と功績」（坂本勝比古）より



「草創期の人々」より片岡安の項

けんざい2005

第18回 総合建築材料・住宅設備展

TOTAL CONSTRUCTION MATERIALS AND HOUSING EQUIPMENT FAIR

平成17年6月1日（水）～6月4日（土） ■午前10時～午後5時（最終日は午後4時まで）

インテックス大阪4号館 ■大阪市住之江区南港北1-5-102 ニュートラム「中ふ頭駅」

入場無料

<主催> (社)日本建築材料協会　フジサンケイ ビジネスアイ

<後援> 経済産業省、国土交通省 他



併催 建築トレンドセミナー

6月1日（水） 13:30～15:00 インテックス大阪・国際会議ホール（先着300名）

～建築家 安藤 忠雄氏による特別講演会～

●建築家 安藤 忠雄 氏 「建築業の責任」

6月2日（木） 13:30～16:30 インテックス大阪・6号館2階F会議室（先着120名）

～NPO法人 日本健康住宅協会による講演～

●くらし明かり研究所「彩」代表 横田 健治 氏 「照明を工夫して、安全・健康・便利な住まいを」

●アトリエ 空　澤木 久美子 氏 「長生きの出来るリフォーム」

●ケミプロ化成（株）生産技術部長 小林 智紀 氏 「知らないと怖い〈かびの実態〉」

6月3日（金） 13:30～15:00 インテックス大阪・6号館2階F会議室（先着120名）

～工業デザイナー 喜多 俊之氏による特別講演会～

●工業デザイナー 喜多 俊之 氏 「デザインの時代がやってくる」

6月4日（土） 13:30～15:30 インテックス大阪・6号館2階F会議室（先着120名）

～財団法人 日本建築総合試験所による講演～

●（財）日本建築総合試験所 理事 製品認証センター長 田村 博 氏
「平成17年10月1日よりスタートするJISマーク表示制度について」

●（財）日本建築総合試験所 製品認証センター 工業標準部長 西 仁 氏
「新JISマーク制度への取り組み」

出展各社による製品説明会

6月1日（水）～6月3日（金） 聴講無料

11:00～　各社1時間

※製品説明各社の日程は現在調整中です。

会場内特設コーナー（先着60名）
★出展各社の製品の特長がじっくり確かめられます。
★詳細は下記の当協会ホームページをご覧ください。

URL http://www.kenzai.or.jp

※ただし、当日定員になり次第締め切ります。

<事務局> 社団法人　日本建築材料協会
〒550-0003　大阪市西区京町堀1-3-13　辰巳ビル9階
TEL:06-6443-0345（代）　FAX:06-6443-0348
http://www.kenzai.or.jp　Email:office@kenzai.or.jp

フジサンケイ ビジネスアイ
〒530-0001　大阪市北区梅田2-4-9
TEL:06-6343-3222～3　FAX:06-6341-4773
www.business-i.jp　Email:o-nikko-jigyo@sankei-net.co.jp

抽選で**液晶テレビ、DVDレコーダー、オーディオプレーヤー**など素敵な景品が当たります。
※この招待状と登録カードを会場にお持ちください。出展社ガイドブックと抽選券を差し上げます。（抽選はお一人1回限りです）

出展会社・団体

(平成17年3月31日現在)

国内

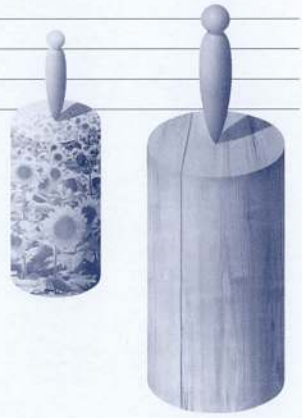
(五十音順)

- AHI ROOFING.LIMITED
- アーツブラン
- 旭化成建材(株)
- (株)アシスト
- アスワン(株)
- (株)ESG JAPAN
- (株)石井超硬工具製作所
- イズミ(株)
- (株)ウエハラ
- (株)梅彦
- エーデルジャパン(株)
- (有)エスキュー
- エスケー化研(株)
- (株)エヌティーシー
- 王建工業(株)
- 大阪ガス(株)
- 岡部(株)
- (株)オリバートレード
- 家研販売(株)
- (株)樫野
- カナフレックスコーポレーション(株)
- 金森化学工業(株)
- カネソウ(株)
- 亀井鐵工(有)
- 川上産業(株)
- (有)関西RCG
- 関包スチール(株)
- (株)北村鉄工所
- キャ・テ・ア(株)
- 京友システック(株)
- (株)キョーワナスタ
- クリナップ(株)
- クリヤマ(株)
- (株)グローバルクリーン
- ケージーバルテック(株)
- 宏友(株)
- 光洋化学(株)
- コニシ(株)
- 小林産業(株)
- (株)佐渡島
- 澤村産業(株)
- サンコーテクノ(株)
- 三和建設(株)
- シールドエアージャパン(株)
- ジェイ・ビー・エイチ(株)
- (株)システックキョーワ
- (株)シブタニ
- ジョー・プリンス竹下(株)
- (株)シンコー
- 住友大阪セメント(株)
- 成文(株)
- 積水化学工業(株)
- ゼネラル化成(株)
- (株)セブンホーム
- (社)全国タイル業協会
- 全国タイル工業組合
- (株)ダイケン
- 大光電機(株)
- ダイヤテックス(株)
- 大和ハウス工業(株)
- (株)拓陽商事
- (株)タナカ
- (株)タブチ
- ディエムカードジャパン(株)
- 東亜コルク(株)
- 東建リーバ(株)
- (株)トクヤマエムテック
- (株)ナカムラ
- ナニワ研磨工業(株)
- ナブコドア(株)
- 二三産業(株)
- (株)西尾木材工業所
- (株)ニシムラ
- 日新グループ
- 日東電工(株)
- (株)日本環境認証機構
- NPO法人 日本健康住宅協会
- (財)日本建築総合試験所
- 日本スタッコ(株)
- 日本電気硝子(株)
- 日本パワーファスニング(株)
- (株)日本ピット
- (財)日本品質保証機構
- 日本リビング(株)
- ネットワークジャパン(株)
- パネフリ工業(株)
- 原田セメント化工(株)
- (株)ピアレックス・テクノロジーズ
- (株)平田タイル
- ファイバー化研(株)
- (株)ふじわら
- 古河電気工業(株)
- ポーズ感性リサーチ
- (有)ポリマー商工
- (有)マイスター
- マツ六(株)
- 水谷ペイント(株)
- 三井農林(株)
- ミヅシマ工業(株)
- 美和ロック(株)
- 森田アルミ工業(株)
- 森村金属(株)
- 森六(株)
- 安田(株)
- (株)ヤマト
- (株)山中製作所
- 山本窯業化工(株)
- (株)ユーシン・ショウワ
- ユタカ造園(株)
- (株)ユニオン
- 吉野石膏(株)
- (株)淀川製鋼所
- (株)ヨドキャスチング
- レイデント工業(株)
- ワープ太陽(株)
- (株)ワイルドロック社

海外

(申込順)

- 香港貿易発展局[香港]
- Shnghai Relaxed Industry Co.,Ltd[中国]
- アメリカ針葉樹協議会[アメリカ]
- APA-エンジニアード・ウッド協会[アメリカ]
- SWISS-RUSSIAN JOINT VENTURE ROYAL WOOD,Inc.[ロシア]
- MINH HAI JOINT STOCK COMPANY[ベトナム]
- Hsmriyah Free Zone Authority[UAE]
- ANH MAI INTERNATIONAL TRADING CO.,LTD[ベトナム]
- MI JOO METAL CO., LTD.[韓国]
- アメリカ広葉樹輸出協会[アメリカ]
- 英国総領事館[イギリス]
- ALUS CO.,LTD[韓国]



キリトリ線

登録カード

けんぜん2005

第18回 総合建築材料・住宅設備展

TOTAL CONSTRUCTION MATERIALS AND HOUSING EQUIPMENT FAIR

〒

名刺をお貼りください。
お持ちでない方はご記入いただき、展示会受付へお持ちください。

勤務先所在地

勤務先名

所属部課・役職名

御氏名

TEL　　FAX

Email　　ホームページ・アドレス

<アンケート>

(✓印をお付けください)

1. 年齢(　　才)　(男・女)
2. どこからお越しいただきましたか?
   □大阪市 □大阪府下 □京都府 □兵庫県 □奈良県
   □滋賀県 □和歌山県 □東京都 □その他(　　)
3. 御社の業種は?
   □官公庁・公団・公社・団体 □設計事務所 □総合建設業
   □建築業・工務店 □ハウスメーカー □工事業
   □建材・設備メーカー □商社・販売業 □一般(学生含む)
4. あなたの職種は?
   □経営・管理 □総務・資材 □広報・宣伝 □生産・技術
   □研究・開発 □営業・販売 □設計 □建築・施工
   □一般事務 □その他
5. あなたは本展示会を何でお知りになりましたか?
   □招待状 □協会からFAX □新聞・雑誌 □電車の中吊り
   □ポスター □友人・知人から □ホームページ □その他
6. 本展示会に来られた目的は何ですか?
   □設計・施工のための情報収集 □新築・リフォームのための参考
   □取引先の出展会社との交流を深める □製品の購入・商談
   □他社の動向を知るため □次回出展の参考
   □その他(　　)

●登録いただいた連絡先に、主催者から次回の本展示会の案内をお送りする場合があります。希望されない場合は下記にチェックしてください。

□次回の本展示会の案内を希望しません。

総会議決お知らせ

平成17年3月23日開催の平成16年度第2回通常総会において、下記議案が原案どおり承認されましたので、報告します。

1.平成17年度事業計画
2.平成17年度収支予算

1. 平成17年度事業計画書

平成16年度は、景気低迷から脱出すべく構造的な改革をより一層行うため、その実践に取り組んだ年であった。年明けの各種経済指標では「踊り場にある」と言われており、やや明るい兆しが見えるとは言え、未だ不透明感を払拭できないのが大方の見方である。

当協会では平成16年度は「協会変革３年目」と位置付け、年度計画での各種事業を会員の支援のもと、概ね順調に遂行したほか、会誌編集での新企画採用、近代建築を学ぶ会の新たな事業を実施したほか、事務局体制の徹底したスリム化・IT活用の拡大等、種々変革のための活動に取り組んできた。

一方、退職職員の未払い退職金等永年の懸案となっていた累積債務については、大阪駅前第３ビル事務所の売却費及び理事会社からの特別財政支援の資金を財源として、累積債務の解消を図ることができた。

平成17年度活動計画の基本方針

① 事業活動の再構築

事業全般にわたって事業の継続を基本とするが、ニーズの高い、将来的に有効な事業は具体化する一方、情勢の変化からニーズや費用対効果の低い事業は縮小を図るなど、ニーズに的確に応じた事業の推進を図っていく。また常設委員会相互の連携を強化するほか、関係他団体との交流を促進するなど事業活動の質の維持・向上と効率化を図っていく。

また現在、国において公益法人制度全体の抜本的な改革についての検討がなされていることから、この検討経過の推移を見極めながら、併せて本協会においても、時代の趨勢に対応した協会の進むべき方向について、中長期的な観点から検討する。

② 財政基盤の安定

大阪駅前第３ビル事務所の売却資金及び理事会社の財政支援資金により、従前抱えていた債務の解消を図ることができたことを契機に、今後とも事務局管理業務のIT化拡大、事業活動の効率化等を通じて、事務局体制のさらなる効率化を図り、管理費の削減を図るとともに、各種事業の執行にあたっても収支バランスを念頭においた事業取り組みを徹底し、健全財政の維持に努める。

平成17年度活動計画

① 編集委員会

(1) 会誌「建築と社会」の発行

本誌は大正６年９月の創刊以来、第２次大戦終戦の一時期を除いて毎月発行を続け、会員相互の連帯のひとつとして、また、建築界と社会をつなぐ媒体として、本会の歴史と伝統を継承する役割を果たしてきた。

本年度の第86輯発行にあたっても、建築界の技術の向上と発展に寄与することを願い、また、社会に新たな情報を発信することにも主眼をおき、よりビジュアルに読みやすい誌面づくりをめざしていきたい。

とくに、17年７月号をもって通巻1000号となり、この記念すべき節目の号にふさわしい特別企画を立案するとともに、本誌への親しみがより多く醸成される企画を提供していきたいと考える。

また、平成17年度も本誌の編集・印刷にかかわる諸経費のコスト削減に努め、本誌の収支の均衡を図り、会員相互の交流の場となる誌面の充実に努める。

(2) 青年技術者の顕彰

昭和29年度から本顕彰制度を実施し、平成16年度までに延べ840名の顕彰を行った。

本年度は第52回を迎え、建築各分野の多数の方々が応募できるよう検討するとともに、より門戸を広げ、優秀な若手技術者の顕彰の場としたい。

(3) 読者と選ぶ「建築と社会賞」

読者と選ぶ「建築と社会賞」は平成17年度も継続し、広く会員との接点の強化に努めることとする。

② 事業委員会

(1) 情報の提供、見学会の実施

会誌「建築と社会」の特集との連携に留意しつつ、時宜にマッチしたテーマによる催しを年４回程度実施する。

●話題の提供

話題建築については、その建築の意図、設計主旨などを発注者や設計者から聞く会を催す。また「これからの建築と社会」というテーマで社会的なひろがりをもつ都市、建築、開発事業等について識者の話を聞く。

●見学会の実施

著名で話題性のある建築物や茶室・近代建築等の見学会を通じて、会員相互の交流を図る。また、古建築や造園などを含めた集客力のある新規の見学会についても検討する。

(2) 若い会員の交流

若い会員の感性を磨き、活力を高めるために、既成概念に囚われない集会を適宜開催し、講師と参加者との対話に重点を置きつつ、若い会員相互の親睦・交流を図る。

③ 教育委員会

(1) 建築工事実務講習会の実施

昭和32年度以降毎年、建築技術者（主として中堅層）を対象とした標記講習会を開催、平成16年度までに延べ78回を数えている。とくに全面的に改訂されたテキストには実践的なノウハウが多く取り入れられており、受講者には好評である。

17年度の実施に際しても、現場実務に役立つよう講習内容に一層の充実を図ることとする。また、各支部との連携を密にし、受講者の拡充を図ることとする。

(2) 工高生デザインコンクールの実施

標記コンクールは工高生の設計技能向上奨励のため昭和30年に創設。以来、毎年新しいテーマを準備して実施してきた。参加校は年々広域化し、ほぼ全国的規模に発展している。

17年度は第51回を迎えるが、工高生にも取り組みやすいテーマを設定し、応募校のさらなる広がりを図り、所期の目的が果たせるよう努める。

(3) 工高等建築科優秀卒業生の表彰

昭和27年度に標記制度を創設。優秀な建築科卒業生を表彰することにより、卒業後の本人のさらなる研鑽を促し、激励することを目的として実施してきた。

平成16年度は本会事業の全般的な見直しにともない、休止としたが、17年度については会員校に限定するなど対象校を見直し、実施する方向で検討する。

④出版委員会

●「建築技術選書」と〈プロのノウハウ〉の企画

本出版委員会は、建築技術の単行本発行を企画することを目的とし、「出版企画と著者発掘」にアンテナを張りめぐらせている一種の探偵集団といえる。

協会創立60周年記念事業（昭和51年）として

建築技術選書を企画刊行して以来、今日までに技術選書39冊・特装版14冊・プロのノウハウ等45冊（いずれも学芸出版社刊）の計98冊に及ぶ単行本を世に送り出してきた。

17年度はさらに委員の英知を集め、よりよい技術書の出版を図る。また、出版書をテキストとした著者による講演会も企画、実施する。

⑤ 建材委員会

●新建築材料の調査・検討

新築材料の品質・性能はもとより、設計・施工上の留意点などの調査・検討を行い、会誌「建築と社会」の誌面（「新建材の頁」）を通じて新建築材料の紹介を行ってきたが、それにあわせて本会ホームページなどでも情報を紹介し、より広範囲に多くのデータを提供していきたい。

また、社団法人日本建築材料協会との連携を密にし、事業実施にあたっては、両団体強調した事業の展開について検討する。

⑥「近代建築を学ぶ会」

関西における近代建築の歩みの中心にあった本協会のもつ歴史的財産を活かして、さまざまな「近代建築」をテーマとした講演会、見学会、シンポジウム等を16年度に引き続き実施する。

⑦ その他

(1) 事務局業務・体制等の再構築

昨年６月、OMMビル事務局に移転したことを契機に、事業規模に即した事務局体制の構築を行ったが、今後とも、業務のIT化率の向上や多能化を推進し、更なる事務局体制の効率化を図る。

(2) 支部との連携強化

平成14年度から実施した支部長会議の定期開催や会員動向の情報交換等、本部・支部間の連携の強化を図る。

平成17年度は引き続きこれらの活動を継続しながら、本部、支部間の会員の交流等支部からの提言で、実現可能なものはその具体化に取り組み、協会全体の活性化と基盤強化を図る。

(3) 他団体との連携強化

CPD制度の導入、団体双方の会誌等を媒体とした事業活動の周知、さらには事業の共催、相互参画など、双方の会員にとってメリットのある活動への取り組みを強化する。

なお、17年12月に本協会は「建築４団体合同忘年会」の当番会を担当することになり、会員各位の一層のご支援、ご協力をお願いする次第である。

2. 平成17年度収支予算書 —平成17年4月1日から平成18年3月31日まで—

（単位:千円）

勘定科目	平成17年度予算	平成16年度予算	差	備　考
Ⅰ.収入の部				
1.会費収入	**51,150**	**51,591**	**−441**	
個人正会員	15,121	15,524	−403	H17年1月現在
個人正会員(地方)	1,138	1,122	16	・個人正会員:1,573名
団体正会員	34,875	34,928	−53	・団体口数:1,506口
学生(準)会員	16	17	−1	・学生会員:2名
2.事業収入	**28,310**	**30,562**	**−2,252**	
会誌収入	20,000	25,252	−5,252	会誌広告料、会誌個別販売
契約約款収入	2,600	2,300	300	契約約款販売収入
会員名簿収入	2,660	0	2,660	H17年度発行予定(隔年発行)
出版委員会収入	1,000	1,000	0	出版企画料、講座参加料
事業委員会収入	300	600	−300	見学会、講演会参加料
教育委員会収入	1,200	1,050	150	実務講習会参加料
建材委員会収入	0	0	0	会誌収入に含む(新建材広告料)
記念事業費取崩収入	0	200	−200	H17年度取崩予定なし
事業雑収入	550	160	390	80年史売上、「近代建築を学ぶ会」収入等
3.寄付金収入	**0**	**0**	**0**	現状予定なし
4.雑収入	**15**	**200**	**−185**	預金利息等
5.退職給付引当金取崩収入	**0**	**0**	**0**	現状予定なし
当期収入合計(A)	**79,475**	**82,353**	**−2,878**	
Ⅱ. 支出の部				
1.事業費	**26,520**	**28,750**	**−2,230**	
会誌発行費	20,000	25,150	−5,150	会誌印刷、編集経費、委員会経費等
契約約款費	1,300	1,100	200	購入代、送料
会員名簿発行費	2,660	0	2,660	H17年度発行予定(隔年発行)
出版委員会事業費	300	300	0	プロのノウハウ講座、委員会経費等
事業委員会事業費	300	600	−300	見学会、講演会経費、委員会経費等
教育委員会事業費	1,200	1,050	150	デザインコンクール、実務講習会経費
建材委員会事業費	0	0	0	会費発行費に含む
記念事業費	0	200	−200	H17年度予定なし
事業雑費	760	350	410	協賛金、「近代建築を学ぶ会」支出等
2.管理費	**45,375**	**41,348**	**4,027**	
人件費	29,969	25,757	4,212	派遣社員費、社会保険料、通勤費含む
退職金	0	0	0	予定なし
福利厚生・教育費	50	20	30	健康診断、福利、教育費
助成費	2,500	2,617	−117	支部への助成金
会議費	1,271	780	491	理事会・総会・特別委員会経費等
旅費・交通費	45	45	0	
通信運搬費	500	600	−100	電話、FAX、メール等通話料
集金費	900	1,150	−250	グループ会費・会費・広告費集金(振込)費等
消耗品費	2,000	1,450	550	HP維持費、文房具、パソコントナー、各種ソフト等
備品購入費	200	0	200	
修繕費	50	47	3	
印刷製本費	80	80	0	協会パンフ増刷等
光熱費	300	300	0	電気代
火災保険料	20	16	4	
租税公課	1,100	2,500	−1,400	消費税、法人税
清掃費	30	183	−153	2回/年・事務所床清掃
建物管理費	4,360	4,093	267	OMMビル賃借料等
雑費	2,000	1,710	290	監査報酬、保守費、購読料、慶弔費、未収金償却
3.予備費	**150**	**150**	**0**	
4.事業基金積立金支出	**5,000**	**0**	**5,000**	
5.退職給付引当金支出	**0**	**0**	**0**	
当期支出合計(B)	**77,045**	**70,248**	**6,797**	
当期収支差額(A−B)	**2,430**	**12,105**	**−9,675**	
Ⅲ.借入金限度額				
・平成17年度の借入限度額は3,000万円とする。				

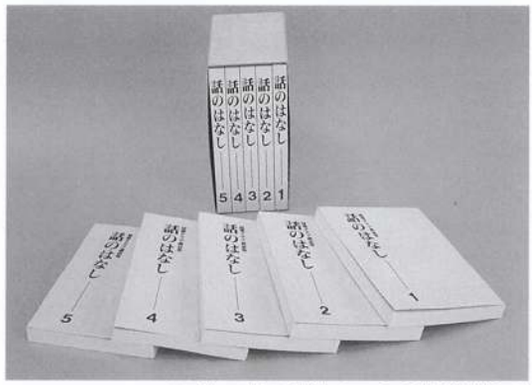
会告

講演記録集「話のはなし」残部頒布します!

昭和47年6月に発足した「建築クラブ」（日本建築協会会員有志の集まり・現在休会中）は1997年、朝食会の第300回を記念して、講演速記録を集約し、最終的に118回分を5冊1セット（1冊平均約320ページ）の本にして発行いたしました。

「話のはなし」の講話の内容はとても多彩で、「おもしろい話」「貴重なはなし」「裏ばなし」などがいっぱい詰まっています。

申込先：日本建築協会事務局
TEL.06-6946-6981　FAX.06-6946-6984



B6判　5分冊／頒価2500円（税・送料込み）

河内厚郎講演会と会員交流懇親会の開催

来る６月15日開催の日本建築協会通常総会終了後、総会出席者及び会員を対象に、右記のとおり講演会並びに会員交流懇親会を開催いたしますので、多数のご参加をお願いします。

平成17年度第１回通常総会開催

と　き　平成17年6月15日(水)
　　16：00から
ところ　大阪マーチャンダイズ・マートビル2階第1会議室
議　題　①平成16年度事業報告
　　②平成16年度収支決算
　　③役員改選の件

総会の正式開催通知は、５月末に各会員あて別途送付します。

■講演会

演　題　「上町台地を世界遺産に！」
講　師　河内厚郎氏
と　き　2005年6月15日（水）
　　16：50～17：50
ところ　大阪マーチャンダイズ・マートビル　2階第1会議室
　　大阪市中央区大手前1-7-31
参加費　無料
定　員　80人
申込先　(社)日本建築協会総務課あて、下記のいずれかでお申し込み願います。
　　TEL　06-6946-6981
　　FAX　06-6946-6984
　　Email　soumu@aaj.or.jp
申込締切　６月６日（月）

■会員交流懇親会

会員相互の情報交換、交流、親交を深めるため会員交流懇親会を開催。

と　き　2005年6月15日（水）
　　18：00～19：45
ところ　東天紅(大阪マーチャンダイズ・マートビル　20階)
　　大阪市中央区大手前1-7-31
会　費　6,000円（当日徴収）
　　事前にお支払い頂く場合は下記口座へ。
　　郵便振替口座 00910-9-39975
　　口座名義 社団法人日本建築協会
申込先　(社)日本建築協会総務課あて、下記のいずれかでお申し込み願います。
　　TEL　06-6946-6981
　　FAX　06-6946-6984
　　Email　soumu@aaj.or.jp
申込締切　６月６日（月）



河内厚郎（かわうち あつろう）
プロフィール

●1952年西宮市生まれ。一橋大学法学部卒。演劇評論家として執筆業に入る。1987年から「関西文学」編集長をつとめる。
文化プロデューサーとして大阪市から「咲くやこの花賞」を、読売新聞大阪本社から「読売賞」を受ける。NHK番組審議員や毎日新聞紙面審議員を歴任。

●現在、夙川学院短期大学特任教授。「はびきの市民大学」学長。（財）関西社会経済研究所・文化アドバイザー。関西経済同友会幹事。（社）デジタルラジオ推進協会・放送番組審議委員。ラジオ大阪（OBC）番組審議員。朝日放送（ABC）「関西プロデュース室」委員。広告電通賞選考委員。

●著書『もうひとつの文士禄』編著、『手塚治虫のふるさと・宝塚』『大阪と海・二千年の歴史』、共書『天神祭』、桂米朝・藤本義一らとの対談集『関西弁探検』など。

●４月から朝日新聞大阪府下版に「河内厚郎の街は舞台」を連載中（日曜）

講演会・懇親会FAX申込書（きりとり）

① 講演会・懇親会の別（○印をして下さい）
　講演会出席　　懇親会出席　　講演会・懇親会の両方出席

② 氏　　名

③ 連絡先ＴＥＬ

④ ６月15日の通常総会出席の有無（参考）（○印をして下さい）
　出席予定　　欠席予定　　未定
　総会開催通知は５月末に各会員あて別途送付いたします。

⑤懇親会会費の事前払い込み（○印をして下さい）
　あり　　なし

2005全国会員交流会・名古屋開催 —中部国際空港と愛知万博に集う

主催　(社)日本建築協会・同東海支部

愛知では、２月に中部国際空港セントレアが開港し、３月には21世紀始めての万国博覧会、自然の叡智を主テーマに「愛・地球博」が、開催されています。
そこで、中部国際空港と愛知万博の見学会を兼ねて、全国の会員各位にご参集いただき、交流をはかりたいと考え、ご案内いたします。

■日時　2005年7月1日(金)～2日(土)
■集合　JR名古屋駅西口　10：30
■申込　申込書に所定事項を記入し、6月10日(金)16時までにFAXでお申し込み下さい。
FAX番号　052-261-0251
(東海支部事務局)
※お問い合わせは、東海支部長・松本までお願いします。
電話番号0565-48-8121
s-matsumoto@aitech.ac.jp
愛知工業大学都市環境学科
■参加費／15,000円
入場券保有者は10,400円とします。集合場所までの交通費・宿泊費含まず。同伴者、会員外も同額とします。
イベントや人気パビリオンへの入場は、事前予約が必要です。予約時に入場券に記載のＩＴ番号が必要ですので、参加申込書が届き次第、入場券をお送りします。

日程	行程・内容（予定）
7月1日(金)	□名古屋駅集合（10:30）　→チャーターバスにて常滑へ □タイル博物館にて昼食 ・昼食後、山田常山（陶芸家：人間国宝）陶房訪問または常滑焼き物散歩道散策 □セントレア（中部国際空港）見学 ・見学に先立ちセミナー 講師：吉川正道氏（陶芸家：セントレア待合ロビー陶壁及びオブジェ制作） □日本建築協会全国交流会（懇親会）（17:30） ・会場内の焼き物窯内にて室内楽団（セラミック楽器）の演奏鑑賞 終了後自由行動（19:30）
7月2日(土)	□セントレア出発（9:00）希望者のみ　→チャーターバスにて万博会場へ（知多中央→湾岸→環状線→グリーン道路からアクセス） □愛知万博「愛・地球博」自由見学 ・万博会場内レストランにて昼食交流会（12:00） 終了後自由見学（13:30）

■宿泊場所／各自でご用意下さい。
・宿泊場所の確保の困難が予想されますので、希望者には、下記ホテルを斡旋します。各部屋10～18室（合計40室）確保、先着順とします。希望される方は6月10日までにお申し込み下さい。申込後のキャンセルは出来ませんのでご注意下さい。
・懇親会パーティーは19時30分ごろ終了します。終了後の名古屋市内中心部等への移動は可能です。

＜常滑市内空港島内＞
・セントレアホテル　シングルルーム
高層部　15,750円
低層部　13,650円
（いずれも朝食なし・サービス料・消費税込み）
＜名古屋市内中心部＞
・錦ワシントンプラザホテル
シングルルーム　6,300円
（朝食なし・サービス料・消費税込み）

FAX申込（きりとり）

2005全国会員交流会・名古屋(愛知万博)　参加申込書　FAX番号　052-261-0251（東海支部事務局）

氏　名		会　員　・　同伴者　・　会員外　(○印)	
勤務先			
住　所	〒　－		
電話番号		ＦＡＸ番号	
万博入場券　要手配　手配不要　(○印未記入の場合は手配要とします)			
下記の参加するものに○印をお付け下さい。		希望ホテルに○印をお付け下さい。	
中部国際空港見学に参加する パーティーに参加する 万博会場までのバスに乗車する 万博見学に参加する 万博会場での昼食会に参加する		セントレアホテル　高層部 セントレアホテル　低層部 錦ワシントンプラザホテル 斡旋を希望しない (宿泊費は参加費には含まれていません)	

・参加申込書は、参加者ごとにご記入下さい。参加者名簿（氏名・勤務先）を作成します。他の用途には使用しません。ご了承下さい。
・参加費は集合場所受付時に徴収します。申込後のキャンセルは出来ません。
・当日欠席の場合は、後日、請求書を発行しますので、送金をお願いします。

日本建築協会・阪急電鉄
共同企画
〈モダン建築再見2005〉
近代建築は関西がおもしろい!

明治村・近代建築探訪

～忘れたものを見つけよう～

明治村は、日本の建築博物館として昭和40年に開村し、今年でちょうど40周年を迎えました。
ここに展示されている建物は、いったん取り壊しが宣告され、地上から姿を消す運命にあったものです。しかし明治村に救われたお陰で、のちに重要文化財の指定を受けたものも少なくありません。この村の多くの近代建築を通して日本の建築の近代化過程と、明治建築の浪漫やエネルギーを感じとることができます。
今回は、そのなかから代表的な建物や展示物を選んで見て歩きます。

日　時　2005年6月5日(日)
　　7：30～21：00　※雨天決行
講　師　坂本　勝比古
　　(神戸芸術工科大学名誉教授)
集　合　【7：30】梅田・阪急電鉄㈱本社前　※時間厳守
　　名神～中央道小牧東ＩＣ―明治村（着）11：30
　　• ショートレクチャー
　　「博物館明治村について」
　　• 博物館明治村
　　歴史的建造物の見学　～17：00
解　散　【21：00ごろ】大阪・梅田
定　員　45名（催行最少人数30名）
参加費　13,000円
　　日本建築協会会員12,500円
　　（講師料・交通費・入館料・昼食代・夕軽食代・テキスト「博物館明治村ガイドブック」代などを含む）

▶明治村見学予定建物
聖ヨハネ教会堂…西郷従道邸…〈昼食〉碧水亭…森鴎外・夏目漱石住宅…三重県庁舎…東山梨郡役所…東松家住宅…札幌電話交換局…西園寺公望別邸「坐漁荘」…幸田露伴住宅「蝸牛庵」…長崎居留地25番館…神戸山手西洋人住居…工部省品川硝子製造所…宇治山田郵便局…呉羽座…聖ザビエル天主堂…帝国ホテル中央玄関
※アンダーラインの3邸では、博物館学芸員による特別解説も予定。
▶国際建築トリエンナーレ2005in明治村
• 武田五一デザイン展
• 瀬口哲夫デッサン展
• 帝国ホテルに見るF.L.ライトのものづくり展
会場／帝国ホテルおよび東松家住宅
※上記該当建物の見学時間内に観覧。

申　込　ハガキかFAXで
　　①参加希望日②住所③氏名(フリガナ)　④年齢⑤職業⑥郵便番号⑦電話番号（平日昼間）⑧会員・一般の種別を明記の上、下記までお申し込みください。
　　〒530-8389
　　大阪市北区芝田1-16-1
　　阪急電鉄(株)創遊統括部
　　「近代建築は関西がおもしろい！一明治村」係
　　FAX.06-6373-5329
問合せ　(社)日本建築協会編集事業課
　　TEL.06-6946-6981
　　阪急電鉄(株)創遊統括部
　　TEL.06-6373-5327



西園寺公望別邸「坐漁荘」

坐漁荘は西園寺公望が政治の第一線から退いた後、別邸として大正９年に駿河湾奥、興津の海岸に旧東海道に沿って建てられた。「坐漁荘」の名には、家にのんびり座って魚をとるという意味が込められていたが、事あるごとに政治家の訪問が絶えなかった。



東松家住宅《重要文化財》

水運路にほど近い問屋街の一角に油問屋として建てられたこの建物は、間口が狭く、奥行きの深い典型的な町家である。
一階左側に裏まで抜ける通り土間があり、右側に店、座敷を連ね、土間の上を三階までの吹き抜きとし、室内を明るくしている。

兵庫県立芸術文化センター見学会

(再掲)

日　時　2005年5月20日(金)
　　14:00～16:30
集　合　現地／阪急「西宮北口駅」より徒歩5分
定　員　50人
　　＊申込者多数の場合は抽選
参加費　会員1,500円、一般2,500円
　　学生半額　＊税込
申　込　5月13日(金)までに
　　①催し名:「芸術文化センター」
　　②氏名
　　③会員・一般の種別
　　④職場名または学校名
　　⑤参加証郵送先及び郵便番号
　　⑥連絡先電話番号
　　をお知らせ願います。
申込先　(社)日本建築協会編集事業課
　　大阪市中央区大手前1-7-31
　　〒540-6591
　　TEL.06-6946-6981
　　FAX.06-6946-6984
　　E-mail：jigyoka@aaj.or.jp
主　催　(社)日本建築協会
　　事業委員会情報見学小委員会

兵庫県立芸術文化センター（仮称）は、多彩な文化創造活動を通じて、県民文化の振興拠点として、21世紀における舞台芸術の創造と交流を国内外に発信する拠点として計画されたものです。施設は、最高水準の音楽ホールとして、オペラ・バレエにも対応できる収容数2,000席の大ホールをはじめ、演劇を中心にミュージカルや伝統芸能などにも対応できる 800席の中ホール、室内楽や小編成のクラシック音楽・リサイタルに適したアリーナ形式の小ホール（400席）が配され、リハーサル室、練習室、楽団ゾーン、レストラン等で構成されています。
また、太陽光発電や屋上緑化、雨水利用など、環境にもやさしい施設整備が進められており、平成17年秋の開館をめざして徐々にその美しい姿を現しています。



主催　日本建築協会

平成17年度　第51回工高生デザインコンクール

設計課題　コンビニエンスストア

課題の趣旨



入選賞牌

コンビニエンスストアは、私たちの生活において大人から子供までが利用する、今日では欠かすことのできない店舗となっています。高校生のみなさんにとっても、毎日のように利用する人がいるほど、身近な建築物の一つではないでしょうか。また、単に物品の販売だけでなく、公共料金の支払いや宅配便の取り次ぎなど、さまざまなサービスも定着しています。

本課題では、コンビニならではの良さを持った、アイデアあふれる「新しいコンビニエンスストア」を、あなた自身のテーマをもって提案して下さい。

設計条件

1．敷　　地：敷地の大きさ・形状は自由。（周辺の状況、とくに道路との関係を明示する）
2．規　　模：規模・階数・構造等は自由。（既存のコンビニエンスストアの規模や構造にはとらわれなくてよい）
3．所要スペース：任意とする。（提案の趣旨にそって必要な空間を自由に設ける）

所要図面

1．所要図面：配置図兼平面図、立面図、断面図、透視図（模型写真可）のほか必要と思われる図を所定の用紙に描く（縮尺や図面数は自由）。
2．設計説明：設計意図を表すサブタイトルを、必ずつけること。
設計趣旨（立地、周囲の状況等についての説明を含む）および建築概要（敷地面積、建築物の構造・階数および床面積など）を示す。

応募条件

1．用　　紙：製図用紙Ａ１判（594㎜×841㎜）１枚を使用し、その中にすべての要求図面を描くこと。
2．仕　上　げ：図面は黒色鉛筆仕上げとし、ワープロ、ＣＧ（透視図を含む）やＣＡＤ、スクリーントーンなどによる仕上げは禁止する。（ただし、色鉛筆による着色は可）
透視図は彩色用紙を用い、製図図面にのりづけしてもよい。
透視図や模型写真以外のものを貼りつけることや、図面のパネル化は行わないこと。
3．応募資格：平成17年４月現在、高等学校在籍の生徒で、個人または共同で制作したものとする。
4．そ　の　他：用紙や図面には、学校名・学年・氏名など応募者がわかるような表示は行わないこと。
※以上の条件に違反した応募作品は、失格とすることがある。

応募方法

1．別紙用紙に、学校名・所在地・学年・氏名を記入し、封筒に入れ密封し、図面の裏に貼りつけること。（記入用紙が足りない場合は複写して下さい）
2．共同制作で応募する者は、1.の記入用紙に連名のうえ、代表者に丸印をつけること。
3．応募作品は学校を通じて提出すること。

締切期日

平成17年９月30日（金）の消印をもって締め切る。

送付先

〒540-6591 大阪市中央区大手前１丁目７番31号
大阪マーチャンダイズ・マートビル（OMMビル）7階B室（私書箱107号）
社団法人 日本建築協会　第51回工高生デザインコンクール係
TEL.06-6946-6981　FAX.06-6946-6984
E-mail : jigyoka@aaj.or.jp　URL : http://www.aaj.or.jp

入選作品の数および賞

1．入選作品は10点とする。
2．入選作品のうちから最優秀賞１点、優秀賞２点を選び、賞状・賞牌および記念品を贈る。
3．他の入選作品には、賞状および賞牌を贈る。
4．応募者全員に参加賞を贈る。
※入選作品の版権は本会に属し、また入選作品は本会にて保管する。

入選者発表

審査の結果は、各学校ならびに本人に通知するほか、本会の会誌「建築と社会」11月号に発表し、入選作品は翌年１月号に掲載する。

審査員（50音順・敬称略）

委員長　竹原　義二／大阪市立大学生活科学部居住環境学科教授
委　員　足立　　啓／和歌山大学システム工学部環境システム学科教授
荒谷　省午／荒谷省午建築研究所代表
木多　道宏／大阪大学大学院工学研究科助教授
黒田　智子／武庫川女子大学生活環境学部生活環境学科助教授
笹村　欽也／㈱東畑建築事務所西日本本部設計部主管
指田孝太郎／㈱日建設計設計部門副代表
菅　正太郎／すがアトリエ主宰
寺岡　宏治／㈱安井建築設計事務所設計部設計主幹
長坂　　大／Mégaf代表
長瀬　りか／RH+計画研究室主宰
林　　浩二／㈱大林組本店建築設計部部長
増田　俊哉／㈱竹中工務店大阪本店設計部設計部門設計課長
松田　善弘／㈱昭和設計執行役員
吉井　歳晴／WIZ ARCHITECTS主宰

このコンクールは、高校生の設計技能の向上を目的とし、昭和30年より毎年テーマを変えて開催しています。

建築と社会

Architecture and Society
JOURNAL OF THE ARCHITECTURAL ASSOCIATION OF JAPAN

1917年創刊　第86集　通巻998

2005 5

目次

特集● **住まい方の変化**
～住み手のこだわりがもたらした住宅の現在～

集合住宅にもとめられるもの●上出剛敏 —— 14
インテリアから発想した日本ではじめての家●大重　亨 —— 17
住宅としてみた「認知症高齢者グループホーム」●家田知明 —— 19
集合住宅に新たな一歩～ペットへの取り組み～●遠藤淳子 —— 21
住宅に安心を求めて～住宅を対象とする火災保険の進化にみる～
●松﨑一美 —— 23
住宅の防犯●甘利康文／舟生岳夫 —— 25
窓採りデザインの提案●白瀬哲夫 —— 27

会告　総会議決のお知らせ—平成17年度事業計画書.平成17年度収支予算書—.河内厚郎講演会と会員交流懇親会の開催.2005全国会員交流会・名古屋開催—中部国際空港と愛知万博に集う.〈モダン建築再見2005〉明治村・近代建築探訪～忘れたものを見つけよう～.兵庫県立芸術文化センター見学会.第51回工高生デザインコンクール—設計課題:コンビニエンスストア— 1

作品作風　日新信用金庫玉津支店 8
ディーグラフォート神戸三宮タワー 10

gallery　趣味—仕事—住まい（向井新二郎）●池上　明 12

法令コーナー　兵庫県の景観条例●前田俊文 29

構造の頁　ステンレスの台に置くだけの免震構造●西村春美 30

information　医療福祉建築賞2004受賞作品6点.すまい・まちづくりフォーラム関西21〈2005年春季シリーズ〉.「けんざい2005」.効果的な広報手法を学ぶ.CASBEE評価員養成講習.SDゼミ「建築の発想とプレゼンテーション手法」.2005年度社団法人都市住宅学会関西支部総会関連催事.第12回空間デザインコンペティション作品募集.今、岡倉天心を考える.宮本佳明展.千總コレクション「京の優雅～小袖と屏風～」.脇田和作品展.展覧会「哲っちゃんのお遍路」.建設リサイクル法パトロール.「アーキズム2005」発刊 31

月間の動き　平成17年３月分 34

今月の表紙

企　　画　枇杷健一
企画・写真　伊藤　彰
表紙デザイン　伊藤　彰

スクラップアンドビルドの時代が終わり、既存建物の保存や再生も建築家の職能として問われる時代になった。

旧建物の外壁の一部を保存し建設された又一ビルディングは、大阪御堂筋沿いの景観に大きく貢献している。

写真に切り取られた、美しい花模様が施されたテラコッタとカーテンウォール。そこに見える、新旧のありかたや関係性が、冒頭の問いに対する一つの回答を示している。

（枇杷 健一）

■特集予告
6月号／人工栽培
7月号／次世代に伝える「木」の建築
8月号／改正建築基準法と景観緑三法

編集委員は平成17年度予定

■副会長　永原　吉浩
井上　豊　難波　尚
中井　進　肥嶋　好浩
■編集担当理事　向井　洋一
上原　正行　安田　拓矢
岡田　聿之　山本　健二
久我　三郎　□設備分科会
佐藤友美子　赤澤　正治
設楽　貞樹　梶井　宏修
竹中　統一　河井　康人
立成　良三　河津　隆之
広原　盛明　近藤　国夫
堀田　修二　多賀　浩三
■特集小委員会　谷野　太志
□計画分科会　夏井　重行
★計画系　桝井　貴廣
飯田　匡　森本　史郎
伊縫　憲幸　村上幸三郎
鈴木　克彦　山下　修
田中　直人　□施工材料分科会
高橋　和也　植田　実
辻　武之　竹中　秀文
紅谷　昇平　太刀川丈爾
松田奈緒子　平田　茂良
三宅　次郎　平野　剛
森　康郎　吉田　正友
吉村　英祐　□法令分科会
★建築計画系　坂中　信隆
安部　新二　鶴田　和幸
荒木　宏之　野村　彰
江副　敏史　溝上　省二
奥村　朋孝　山口　一郎
菅野　忠司　山根　正利
木多　彩子　■作品作風小委員会
楠　敦士　赤木　隆
小林　優子　石塚なぎさ
桜井　則雄　居内　章夫
所　千夏　井上　雅祐
野田　隆史　池上　明
枇杷　健一　川上比奈子
松森　織江　倉渕奈千子
★インテリア・住宅系　澤田　純一
阿部　泰浩　寺岡　宏治
加藤　力　鵜野　淳司
神谷　浩司　中村　文紀
黒柳　亮　芳谷　晴彦
高野　直樹　前川　治彦
田中　浩介　増田　敬彦
戸井賢一郎　山田　俊紀
ペリー史子　■広告企画小委員会
本山　仁　荒本　俊明
□構造分科会　石塚　俊明
福田　竜也　大竹　賢次
大氏　正嗣　斉藤　治久
木下　隆嗣　竹内　健介
白髪　誠一　前田　衛
田渕　勝道　横田　知生
中塚　光一　渡邊　浩文

印　刷　2005年4月25日
発　行　2005年5月1日
発行人　社団法人日本建築協会
発行所　社団法人日本建築協会
大阪市中央区大手前1-7-31
電　話　06-6946-6981
振替口座　00910-9-39975
印刷所　青葉印刷株式会社
(株)NPCコーポレーション
定　価　1200円〔税込〕



▲外観北東面

▲外観西面ディティール夕影



外観北西面



作品風

設計監理■
安井建築設計事務所

施工■
明石土建工業

日新信用金庫玉津支店

日新信用金庫は、神戸市・明石市を中心として兵庫県下に幅広く展開し、それぞれの地域社会に密着した貢献をしている企業である。玉津支店は明石から北上する国道175号の王塚台７丁目交差点から西へすぐのところに位置する。この地域は、国道沿いに賑やかな店舗が軒を連ね、そこに住宅街が混在している活気のある街である。「この地域に根ざし、愛される支店を創造すること」、これがコンセプトとなった。

「地域に愛される支店」をめざした玉津支店は、

①「地域の人々を迎え入れる装置」としての透明感あるガラススクリーン

②「日新」の由来でもある「日々新しく」を表現する先進的なメタリックの曲面

③企業カラーを効果的にアピールする、大きな赤い板状のサイン

この３つの要素を組み合わせた存在感のある造形とし、新たなランドマークとして地域の人々に愛されることを狙った。

（川原村勝幸・南浦琢磨／安井建築設計事務所）

所 在 地 ―― 兵庫県神戸市西区王塚台7-96-1
敷地面積 ――913.52㎡
建築面積 ――514.46㎡
延床面積 ――818.46㎡
構造規模 ――SRC、2F
工　　期 ――2004年４月～2004年10月
最 寄 駅 ――JR神戸線西明石駅バス15分
撮　　影 ――スタジオポストモダン



ロビー全景



ATMコーナー正面


▲ロビー夕景



▼外観西面（夜景）



作品風作

設計監理■
竹中工務店

施工■
竹中工務店

ディーグラフォート神戸三宮タワー

神戸三宮の中心に建つ地上43階、総戸数275戸からなる、超高層集合住宅である。
多様なライフスタイルを持つ人々が都心に住み続けるための基本的な構成を重視して計画を行った。

□安心して生活するために
基礎部分のハイブリッド免震構造の採用により地震への対策を行う。住戸階の外周バルコニーを避難階段に連続させることで万一の災害時にも安全性を確保した。
□快適に生活できるように
住戸内には梁型の出ない、また柱の存在を感じさせないTHF（竹中式ハイブリッドフラットスラブ）工法という新たな構造技術を用いて居住性を高めた。同時に海、山を望む四方に対しての眺望を確保した。将来の間取りの変更にも二重床、二重天井の採用と、共用配管をコア部分へ集約することで対応可能とした。
□エンジョイライフを演出するために
最上階には、はるか四国、和歌山を望む最上階の展望ラウンジとパーティースペース、29階のゲストルーム（2室）、5階の屋上庭園に面したフィットネス、2層吹抜けをもつエントランスロビー空間など、魅力的な施設を立体的に配置することで、超高層集合住宅でしか得られない喜びを感じられる計画とした。

エントランスやトップ部分のライトアップにより、夜景の街である神戸に寄与することで、人々に永く親しまれる建物となることを願っている。　（佐藤敏和・藤原浩士／竹中工務店）



所 在 地 ―― 神戸市中央区八幡通4-321
敷地面積 ―― 3,541.27㎡
建築面積 ―― 1,926.60㎡
延床面積 ――40,581.68㎡
構造規模 ――SRC、RC、S、43F、P2
工　　期 ――2003年1月～2005年3月
最 寄 駅 ――JR神戸線三ノ宮駅
撮　　影 ――フォトビューロー・庄野　啓









gallery

趣味ー仕事ー住まい

設計

向井新二郎

敷地は、都心の住宅密集地、東に道路、西に路面電車が走り、南北に３階建ての住宅が隣接した狭小環境。そこにRCと鉄骨の混構造で建てたこの住宅のファサードは、建物の用途がそのまま表に現れた形となっている。即ち、正面奥にコンクリートに囲まれた半地下となるホームシアター、その上の跳ね出した透明ガラス部分は、パブリックな性格を持つ仕事場。２階・３階は、半透明のカーテンウォールがプライバシーを守りつつも、自然光を内部奥まで取り込める居住空間となっている。
SOHOスタイルの住まいに、趣味の空間を兼ね備えた都市型住宅は、一人で住む30代の建主にとって、今を楽しく生きるための器となっているのかも。









向井新二郎
1963年　広島県生まれ
1986年　広島工業大学建築学科卒業
1986年　株式会社　乃村工藝社
1989年　株式会社　アルキービ総合計画事務所
1993年　コンサルタント事務所を経て
1997年　ADS一級建築士事務所設立
現　在　大阪デザイナー専門学校非常勤講師
　　大阪美術専門学校非常勤講師

撮　影　杉野　圭

企画編集　池上　明(作品作風小委員会)

特集

住まい方の変化

～住み手のこだわりがもたらした住宅の現在～

住宅を大量供給する必要があったことを背景に、新たな生活の提案を担ったモダン住宅が、高度成長とともに現れた工業化住宅に牽引されるように、現在の住宅を日本に定着させたことは否定できません。
バブル崩壊から10年を経て、日本人はそれ以前とは異なる生活意識を持っています。地価の下落に伴い、都市部でも狭い土地なら購入できる若年層が、狭いながらも自分の満足できる住宅を建てています。一方、バブルを経験した中高年層の、本物志向に拍車がかかっています。
こうした、挙げればきりがないほどの急激な時代の変化を背景に、住宅を再構築する動きが顕著になってきました。これから数年をかけて、試行錯誤をしながら新たな住宅像が形づくられていくのだと思われます。
本特集では、それら住宅の変化を何とか顕在化できないかと試みました。様々な視点から住まい方に目をやることで、変わりつつある住宅を捉えてみたい、そんな思いから、住宅にかかわる様々な職種の変わりつつある現在を、過去と比較しながら取り上げることで考えてみたいと思います。

インテリア・住宅系分科会●田中浩介

集合住宅にもとめられるもの●上出剛敏
インテリアから発想した日本ではじめての家●大重　亨
住宅としてみた「認知症高齢者グループホーム」●家田知明
集合住宅に新たな一歩～ペットへの取り組み～●遠藤淳子
住宅に安心を求めて～住宅を対象とする火災保険の進化にみる～●松﨑一美
住宅の防犯●甘利康文／舟生岳夫
窓採りデザインの提案●白瀬哲夫

本特集企画担当委員
阿部泰浩／加藤　力／神谷浩司／黒柳　亮／高野直樹／田中浩介／戸井賢一郎／ペリー史子／本山　仁

集合住宅にもとめられるもの

上出剛敏

「住」という字のなかにある「主」は、燭台に火がじっと灯っている状態を意味するといわれている。「水が澄む」にもつながり、ある一定の状態を継続して維持している有り様が、「住む」という字の主要なイメージである。

現代に住む私たちは、さまざまな住むための装備や設備に囲まれて暮らしているが、あらためて古代人がその明かりをじっと見つめている様を思い浮かべながら、「住む」ことのほんとうの意味を問い直してみることも悪くはないだろう。

私たちの「家にいる時間」というものは、毎日の家事や家族との会話、食事、入浴や睡眠、テレビ・新聞からの情報の受容、読書、音楽や映画の鑑賞、等々。いくばくかの意思をもって行動することそのものが「住む意味」になっているように漠然と考えている。そして、それらの行動をささえる「装備」や「設備」それらこそが、「住宅」にもとめられるものだと考えてきたわけだが、現実にそれらの利便性の発展はここ十数年で目を見張るものがあり、自分の家を表現するにあたって、それらの装備品をあげつらう人も多い。

しかし真の豊かさの実感は、「ただ何もしないでいる」時間や空間の質に大きく左右されているのではないだろうか、それらをささえるものを住宅の「基本性能」という言葉であらわすとすれば、それはいったいどんなものなのか、また何がもとめられるのかを日本の積層の集合住宅の短い歴史を通じて考えたい。

日本の仮住まいの建築観

永続性をもとめる伊勢神宮のような建築でも、式年遷宮による20年ごとの一種の「再活性化」による維持によって、それを確保しようとしてきた。「建築技術の保存再生」「木質資源の再生」という絶妙のバランスにより永続性を成立させた。

日本の近世の都市もそれに通底する建築観により、その膨張する人口を近世長屋という集合住宅のスタイルではりつけてきた。明治以降の都市部では、それらのバランスを保ちながら建築需要を満足することもいかず、脆弱な経済のなかで脆弱な近代長屋をつくり続けることとなった。とくに戦災復興期には経済性と利益にウエイトを置きすぎた建築群が急激に建設され、都市の混沌に拍車をかけ現在に至っている。

住宅の公的供給

日本での積層集合住宅の歴史は浅く、関東大震災（1923年）以降の同潤会[1]が始まりといわれている。これは日本の建築軀体が木造軸組中心で積層に不向きであったためといえるが、木造5階建ての「上野倶楽部[2]」（1910年）また木造4階建ての「お茶の水文化アパート[3]」（1925年）が、それぞれ都心居住の真の意味での集合として、木造で例外的に成立した事例もある。

しかし歴史上重要な役割を果たした同潤会を含めても、日本での積層集合住宅は復興予算による量的供給のためのやむをえない方便であり、「災害」や「戦争」の復旧としての性格を中心に発展してきたといわざるを得ない。

1950[4]、1951年にそれぞれ住宅の復興を目指して住宅金融公庫法、公営住宅法が成立した。1955年には日本住宅公団が発足し、戦後の住宅不足（420万戸[5]といわれる）を解消しようと「過不足なく完成された住宅」の量的な供給が続き、「団地」から「ニュータウン」という言葉を発展させながら、また賃貸から分譲住宅へとシフトをしながら、年間35万戸の供給[6]という体制をつくりあげてきた。その間、公団が開発した集合住宅に利用するパーツは、集合住宅の基本となって発展し現代に続いて、日本の積層集合住宅のバックボーンとなっている。

しかし入居者にとってみれば、積層された過不足なく完成された住宅では自らが創り住むものという感覚を持つこともなく、その後の住宅を「nLDK」と呼ぶ発想を確立させていった。郊外1戸建て住宅を頂点にしたライフサイクルに対応する「住宅交換」の思想が生まれたのも、この大量供給公的住宅が一役買っているといえる。

消費されてゆく住宅〔商品としての住宅〕

近世以降の膨張する都市人口の受け皿としては、木賃宿や下宿屋、長屋などの「貸家」という形態の民間の開発による集合住宅が実体的には長くささえてきた。とくに戦前の大阪市の台風災害を契機とした区画整理と結びついた長屋群の建設に始まりを持つ、民間で繰り広げられた商品としての「貸家」の開発競争は、さまざまな外観や特徴のある間取りの集合住宅を生み、都市居住に「商品性」を持ち込んだ最初の事例であろう。

1952年に日本初の分譲の積層住宅である東京都の建設した渋谷宮益坂アパート[7]が販売され、「天国の100万円アパート」といわれたらしいが、分譲というもっとも商品らしいスタイルの先駆けに公共がなったことも特筆される。

1962年に区分所有法が成立すると、その1年後には第1次マンションブームが到来する。その商品性から、言葉として「アパート」が消費しつくされ「マンション」という言葉が誕生する。都心居住の高級マンションが始まりで、当初は商品化カタログ化といった現象は見受けられなかったものの、都市住宅が「借りるもの」から「買うもの」へ変化し始めたといえる。

特定の都心から郊外へ、また高所得者層向けから大衆庶民向けへ、

点開発から面開発へと、すそ野を拡げるにしたがって広く大きく販売をかけることの重要性が増し、商品化カタログ化が進み、消費者に分かりやすいアイテムを装備することが始まった。とくに新開発の住宅地などでは不動産価値での評価を得にくいことから、街づくりを強調し、住宅そのものの付加価値をどれだけ向上させるかの競争を激化させてきた。

公的ニュータウン建設も「民間活力」の名のもとに進められるようになり、「六甲アイランド[8)]」や「幕張新都心[9)]」などの住宅を配置した商業業務を交えた街づくりもさかんになってきた。これらも居住者、来訪者を意識した商業性を十分検討し、街そのものがエンターテイメントであることを目指した開発として、集合住宅の有り様を大きく変えてきた。しかし最近、消費者の情報収集能力が上がり、情報消費のスピードがますます速くなってきているため、商品の差別化に苦慮しているのは、すべての消費の分野での現実であり、住宅建設においても例外ではない。

販売からのフィードバック〔消費の行方〕

マンション販売会社がデベロッパーから独立し、単に住宅を販売する「売り子」的役割から事業主との協働によるマンションの「販売戦略」と呼ばれる広告宣伝手法の展開を行うようになり、事業の商品企画から完了までの重要な役割に参画して住宅の商品化カタログ化がますます進行した。立地や不動産価値を大きく変えることはできないまでも、ひとたび進んだ商品化は後戻りすることなく肥大化し、集合住宅の共用部をはじめ、外観デザイン、販売のためのツールとしてのモデルルーム、カタログ、広告宣伝、はたまた「インフィルスタイリスト」という職業を生み、住戸内部のカスタマイズにまで販売の範疇で企画されるに至っている。

まさに映画になぞらえれば供給者も消費者も「ハリウッド化」とでもいうべき現象をおこして、企画開発段階から建築設計者にとどまらず、アーティスト、デザイナー、ランドスケープアーキテクト、インテリアデザイナー、照明デザイナー、販売モデルルーム製作者、など多数の人間の関与が進んでいる。ハリウッドとの違いを指摘すれば、建築は単品生産でマスを対象にしないため、個々のプロジェクトが決して巨万の富を生む可能性のないことに過ぎない。

問い直される建築性
再活性化へ、より高い可能性を持つ建築であること

住宅の持つ「安心」「安全」を表現する「力の流れを感じさせる」端正な規矩整然としたデザインや、設計当時の技術に対するまじめな取り組みがにじみ出ることで、使う人や街行く人たちに「存続させたい」という気持ちを抱かせる建物とすることを課題としたい。今に残る歴史的建築物がまさにそうであったように、もっとも重要な建築家の責務ととらえることで、課題を実現するためのさまざまな手法を駆使することがもとめられる。

1．建築材料と手法の選択とユニバーサルなデザイン

安易な既製品や目新しい材料を使うことなく、工業製品とし定立した建築材料を使用方法や組み合わせを考慮することで、魅力ある空間やディテールを創造しなくてはならない。交換可能とする部分と定期的なメインテナンスを行う部分を仕分け、それらの接合部にはそれぞれに適合した基本的性質を持つ材料の使用が必要で、ユニバーサルなデザインや「手の跡を感じさせる材料」などの使用で、すまいとしての「安心感」や「手触り」を表現することがもとめられる。

2．集合することの価値としての共用空間を持つ

日常生活での空間体験の質を向上させることは、小学校の計画などでも一つの「機能」として考えられている。集合住宅にとっての共用空間〔コモンスペース〕は、街にとっての児童公園や細街路道路であり、専用部分のスケール感とは違う魅力ある空間やディテールの建築的表現がもとめられる。商品性からも、近年ますます過剰な表現が進行している部分でもある。ただ分譲集合住宅では積極的なコモン空間としてではなく、人的な管理を媒介にしたよりパブリックな性格として成立させている傾向があるが、維持管理の経費から考えれば大規模集合住宅にのみ許されるものであり、本来のコモンの成立を望む声に応えているとは言い難い。

適正規模や分譲手法に影響されるものの、また現段階で商品性と一見背反しているが、専用部の閉鎖性を緩和するなどの手法で供用部にコモン的性格のつくりこみを模索することで、機械や技術また人的サービスに頼らない、自然監視の安全性を集合住宅に取り入れていくことが考えられる。

入居者が集まって「何かをする」ことまで商品化され、企画会社による管理組合の活性化を分譲価格に含んで計画される事例があるが、自然発生的な活動をまたず、ソフトを構築することで集合することの意味を確保しようとする試みを建築計画側でサポートするようなことも今後の課題である。

3．スケルトンインフィル設計手法（nLDKからの脱却）

住宅の多様化と建物の物理的更新性という観点からは、構造軀体〔スケルトン〕と内装設備〔インフィル〕を分離できる仕組みにしておくことが最重要課題である。専有部分の可変性を確保することで、住まい手の創り住む感覚を表現する場を集合住宅のなかにも持ち込むことができる。

今後、区分所有法との調整で専有部と共用部の境界壁の二次外壁

も可変性を確保するような手法がもとめられる。都市のストックとしてスケルトンを考えた場合は、用途改変まで視野に入れることも重要となる。

以下に、スケルトンインフィル設計手法の要点をまとめた。

・広い空間・床板設計　経済的で基本性能の高い床板の設計により整形な空間、大スパンを実現させ、住戸規模可変に対応するための組み合わせも配慮した最適ユニットを検討する。

・高い階高・開口部の検討　二重天井二重床で、将来を見通した適切な天井高さを実現する階高の確保と、可変間取りに対応する開口部を検討する。

・共用竪管　水周りからの勾配を確保する距離と共用部分からの更新との両立を実現する、排水竪管や排水ヘッダーの位置を検討する。

・住戸内配線配管　構造体への打ち込みをなくし、インフィル内での配線配管を確保する。

・高耐久高断熱の構造軀体　中性化に対する抵抗性を高める水セメント比を低減したコンクリートの採用や鉄筋のかぶり厚さや耐久性改善剤の使用を検討する。また断熱仕様を検討する。

・固定インフィルと可変インフィル　分譲集合住宅では施工時期の合理性や経済性から、建物竣工時にはインフィルも仕上げるため、インフィルの段階的供給を行うことが困難である。一定範囲での自由度を考慮し、水周りや主要間仕切りなどを固定インフィルとして検討する。

・ユーザーカスタマイズ　住まい手の好みを反映させやすい部分を、専用使用共用部などで表現できるような配慮を行う。

・コーポラティブハウス　一般のものとは分譲形態の違いがあるが、入居者を決定しての建設組合による集合の方法は、インフィルの自由度をもっとも高めることができる。

最後に

住宅が「基本性能」をそなえることにより、安全に安心して「ただ何もしないでいる」時間を継続して保てる空間を人は持つことができるのであり、構造的な健全さや更新性などをそなえ、ほんとうの意味での都市のストックとなりえる。個人の資産でありながらも道路や水道のような重要なインフラストラクチュアとして住宅を都市のなかで位置づけることができるのである。

有限な資源を大量に消費し続ける現代のライフスタイルが限界に近づきつつあることが認識されて久しい今、単なる物理的耐用年数の寿命ではない「社会的」耐用年数としての長寿命の住まい、言い換えれば「基本性能」をそなえた住まいを都市につくることは、文化の創造にほかならない。

注

1）同潤会：1923年（大正12）９月１日、関東南部を襲ったマグニチュード7.9という大地震により、焼失した住宅は約46万戸に及び、多くの犠牲者を出した。同潤会は復興のための住宅供給を目的に設立された内務省の外郭団体で、日本初の住宅供給機関として都内各地、横浜方面で多数の住宅を建設した。

2）上野倶楽部：最初の木造積層住宅は、1910年（明治43）年11月に落成した上野倶楽部である。上野公園に隣接し、木造５階建ての洋風の外観を持つ賃貸アパートで、洗面所や浴槽は共同で、入浴は居住者が実費で負担した。居住者は、官公吏、会社員、教師が主で、独身者はおらず、日本人だけでなく、ロシア人やフランス人もいた。

3）お茶の水文化アパート：震災後、1925年（大正14）に初の純洋風集合住宅である御茶ノ水文化アパートが完成した。完全に椅子式の生活が可能であり、炊事、掃除、洗濯は料理人や家政婦に頼めるホテルに近い住居であったことから、家賃は高額だったものの、非常に人気があったという。

4）1950年：建築基準法

5）420万戸：戦災復興院発表の数字

6）住宅公団の供給戸数：1980年で100万戸達成

7）渋谷宮益坂アパート：11階建

8）六甲アイランドシティ：1988年ウエストコート４番街入居

9）幕張新都心：1995年幕張ベイタウン入居（パティオス１番街～６番街）沿道型集合住宅

（うえで　たかとし　株式会社日建ハウジングシステム設計部長）

インテリアから発想した日本ではじめての家

大重　亨

この成熟化した社会では、人々は実体のある“モノ”に対する欲求よりも、楽しさや快適さ、または贅沢さという目に見えない精神的満足を求めている。この国の人々がいま必要としているのは、それぞれの人生の中で経験できる、上質で、豊かで、そして穏やかな時間。問題は、そういった上質な時間を過ごせる場所は果たしてどこにあるのかという点である。

いわゆる商業施設に目を向ければ、日本にも上質な時間を経験できる場所は数多く存在する。例えば“由布院・玉の湯”や“箱根吟遊”のような極上の宿。身近な場所としては和のしつらえがあるレストランやバー。あるいは目的地に到着するまでの時間を楽しむ長距離寝台列車など。これらの人気の高さは、“日常では得られないひとときの贅沢”という時代のニーズを顕著に表していると言える。

ほんとうの豊かさとは特別な場所にわざわざ行って得るものではなく、一日一日がしあわせであり、それが静かに繰り返されることではないだろうか。いま多くの人々がそのことに気づき始めている。

「生活を遊ぶ家」

昨年の春から、アクタスはインテリアショップとしてはじめて、積水ハウス株式会社と、「生活を遊ぶ家」という名のインテリアから発想したモダン住宅の共同開発を行っている。この背景には、“ハウスメーカーの家は既製品”というイメージがまだまだ一般的であり、それを日々数多くの消費者との接点を持つインテリアのリテーラーとして、世の中のくらし方に対するウォンツやデザイアを的確に掴んでいるアクタスとコラボレートすることによって刷新させたいという目的もあったようだが、”生活を遊ぶ家”が果たすべき重要なミッションは、以下の点ではないかと思われる。

つまり、仮にアトリエ系の設計事務所が年に数物件の住宅を設計し続けても、残念ながら影響力の範囲が狭いため、一般の人々の住宅に対する認識を変え、それが日本のスタンダードになるには相当な時間を要するだろう。ただし、それとほぼ同レベルのデザインクォリティを持つ住宅を、年間6万戸もの住宅を提供している積水ハウスがリリースすることで、はじめて世の中全般の“住宅に対する認識”を変えられる可能性がある。

事実、“生活を遊ぶ家”はデビュー以来、それがある各主要都市のモデルハウス（東京、横浜、名古屋、大阪、福岡）のこれまでの見学者数の記録をすべて塗り替え続けており、住宅デザインの分野では消費者の根幹的な欲求が満たされていなかったことがわかった。

そうは言いながらも、家で過ごす時間に対する日本人の関心度はまだまだ低い。例えば一般女性を対象としたある調査の、“家での快適な生活をおくるために利用しているものは？”という質問の回答を見ても、以下のように、欧米ではポピュラーなことも日本ではほとんどの人がトライアルをしていないことがわかる。「キャンドルを使っている（3.2%）」「ポプリを利用している（10.5%）」「アロマオイルを使っている（10.4%）」「間接照明を活用している（5.7%）」「ヒーリング映像や音楽を楽しんでいる（8.1%）」。

また“自由に使えるこづかいは主にどのようなものに使っているか？”という質問に対しては、「友人、知人、同僚、部下との飲食に使う（55.6%）」「衣類の購入に使う（43.0%）」に対して、「生活雑貨、インテリア小物を買う」は、15.4%であった。ただし、これをポジティブに捉えると、住まいに関しては消費者に「そうしてみたい」という感情を喚起させることで、まだ多くの需要創出のチャンスがあると考えられる。

ニーズは多様化している？

この言葉が使われ出して久しい。確かに昭和40年代の高度経済成長期から比較すると、個々のニーズやウォンツをひとつに集約すること（大衆という捉え方）はできない時代ではあるが、例えば人生で何をいちばん大切に思っているのかなど、人々の心の奥底にある根幹的な欲求というものはそう多様化していないのではないか？

ちなみに、“日常生活に関する現在の関心ごとは？”という質問に「家族みんなのこと」と答えた人が99年は25.4%だったのに対し、03年は45.7%に、また「夫婦関係」と答えた人が99年の4.4%から03年は19.2%に、「健康」は99年の29.6%から03年は53.6%にそれぞれ大きく上昇している。回答例としてはこのほかに、「仕事」「昇給」「レジャー」「趣味」などが用意されていたが、総じて数%ずつは上昇しているものの、実は前述の項目ほどの上昇率ではなかった。また、別の質問でも、「のんびりとマイペースな生き方がしたい」と答えた人が全体の63.1%だったのに対して、「活動的で変化に富んだ生き方がしたい」と回答したのはわずか15.6%であった。

これらから、人々は“家族や身近な人とのつながり”や、“特別ではない、ごく普通の毎日がごく普通に繰り返されることがしあわせ”という、より身近な事柄を大切にすることで幸福を見出しているということではないだろうか。こういう“時代の空気感”が具体的なニーズ、つまり消費動向に影響を及ぼすひとつの要因であることから、供給者側はそれを正確に感じて、“潜在的な欲求の潮流”と“欲求のバックにある軸のようなもの”を読み取る必要がある。

ニーズは生み出すもの

多くの場合、ニーズは消費者の声から知る、もしくは様々なマーケティング調査によって見つけるものと捉えがちだが、実はニーズ





写真1／写真2／写真3

とは生み出すものだ。アクタスの事例で恐縮だが、**写真1**の円形のテーブルは約6年前からアクタスで販売しているリビングテーブルで、1台約30万円弱。決して安価ではないが、ピーク時で月間平均約300台が売れていた。ユーザーの心理的側面からこの成功要因を調べたところ、次のようなことがわかった。

かつては家族で食卓を囲むことはごく当たり前の光景だったが、各人の生活時間がバラバラになってきたことと併せて、電子レンジなどの普及やコンビニエンスストアなどで24時間いつでも食べたいモノが買える環境が整っている。決められた時間に、決められた場所に集まる必然性はなくなった。リビングルームではTVを囲んで家族が時間を共有していたものだが、いまや家族と同じ数のTVを所有する家庭もあり、ますます個で過ごす時間が標準化されてきている。

このように、一見個人単位で生活を営むことを求めてきたようだが、実は家の中に家族が集まるための“理由”や“場所”が失われただけで、感情的には人々は家族や友人との交わりを求めていた。この大きなリビングテーブルはそれを可能にする装置だったのだ。これを購入したお母さまから、「テーブルにつかまって1歳の子供がつたい歩きの練習をしています」「今まで学校から帰ったら部屋にこもっていた子供が、このテーブルで宿題をするようになりました」という感想もいただいており、家族や友人が集まる場所を得たという以外に、親と子供たちとのコミュニケーションの場にもなったようである。

この製品は、消費者の想像にはなかったものだ。アクタスのショップやカタログで見た人々に、「そうそう、こういうモノ（場所）が欲しかった」と気づかせた。併せて、これを所有することにより今までよりも気分のいい時間を得られることを予感させた。それがヒットの要因だった訳である。消費者は欲しいものを具体的にイメージできていない。彼らが今まで想像もしていないモノ、しかも本質的な欲求を解決するモノを提案することで、はじめて「これが欲しかった」と気づき、デザイアが生まれ、消費行動を喚起できる。アクタスと積水ハウスとのコラボレーションによる「生活を遊ぶ家」には、その要素があるようだ。

現在の消費者が求めているのは、“家”という製品ではない。ある人は家族とゆっくりとくつろげる場所と時間を求めており、その欲求を満たすために「家」というアプライアンスが必要だと考えている。にもかかわらず、従来のハウスメーカーはモデルハウスでの接客時に、家の耐久性、免震性など製品そのものの性能や機能を訴求してきた。

「生活を遊ぶ家」では、この家に住むことによってどんな時間が手に入るのか、どんな心地いい時間が過ごせるのかを伝えることを重視しており、それもまた消費者の心を動かしている。

“家”

精神的に贅沢で穏やかな毎日を送るためのこの大切な場所を、そこに住む人々のためのものと割り切って考えてみようというのが、「生活を遊ぶ家」のデザインの原点である。ベッドルームは眠るためだけの場所ではなく、休日の一日を心地いい音楽を聴きながらゆったりとした時間を過ごすための場所（**写真2**）と考えた。そう、滞在型ホテルのように。リビングに続くキッチンの中心には存在感のある人工大理石のカウンターを配置し（**写真3**）、バーのようなしつらえを加えた。さらにそこから続く開放的なもうひとつのリビング、ウッドデッキテラスでは、肌に心地いい風が流れるこの場所で会話を楽しむ自分たち家族の姿を想像しやすいようなスタイリングを施している。

「生活を遊ぶ家」のインテリアは上質でありながら、華美ではない。インフィルで使用される素材は“住まい感”を重視したもので、それぞれは朽ちていくことでさらに美しさが増していく。そういった経年変化をも楽しむことができるなど、すべてに選ばれた理由（ウンチク）がある。そしてそれらのストーリーはユーザーの満足感をより一層刺激する。

「休日は？」と聞かれて、「はい。この家にいることが楽しくて」そう嬉々として答えられる人たちが、この国にも少しずつ増えていく。それもこのプロジェクトの目標である。

昨今の企業間コラボレーション

業界を超えた企業同士が力を合わせることにより、人々や社会に新しい価値を提供していくことは意義深いことである。ただ、ほとんどの場合は眼前の競合他社との差別化を図ることで得られる経済性（収益力の向上）をコラボレーションの大きな目的にしているように感じる。いま各企業が置かれている状況を考えると、“コラボレーション”という手法が重要な解決策（企業側にとっての）のひとつではあるが、例えばブランド力など自分たちに足りない要素を他の企業の力を借りて補うだけでは新しい価値が生まれたとは言えない。

そういった意味でも、われわれにとってコラボレーションをすべきパートナーは、人々にとって本来の豊かさや幸福とは何かを理解し、追求している企業や人だと考えている。

（おおしげ　とおる　株式会社アクタス　マーケティンググループ部長）

住宅としてみた「認知症高齢者グループホーム」

家田知明

2000年に始まった介護保険制度以降、高齢者が集まって暮らす新しい住まいのかたちに関心が高まっている。それまでは、集団に対する一括的な介護で、運営主の視点に立った大規模な施設が中心であったが、介護保険制度により利用者（高齢者）一人ひとりの個性や状況に応じた介護を行い、高齢者の視点に立った暮らしの環境が求められるようになった。その中でも、認知症高齢者の新しい住まいとして、認知症高齢者グループホーム（以下グループホーム）が注目されている。

グループホームとは

グループホームは、少人数の認知症の状態にある高齢者が、小規模で家庭的な空間の中で介護スタッフから食事や入浴の介助など日常生活上の世話を受けながら、ともに暮らしていくというもので、介護保険法において、居宅サービスのひとつ「認知症対応型共同生活介護」（**表1**）に位置づけられている。

高齢者の増加につれて、認知症高齢者の数も増大している。厚生労働省の推計によると、2002年の時点で要支援・要介護認定者314万人のうち、約半数の149万人が何らかの認知症の症状が認められる（認知症高齢者自立度2以上）とされている。さらに今後も増え続け、2015年には250万人に達すると予想されている。そういった中で、グループホームでは一人ひとりが持っている能力を引き出して、できる限り自立をうながしながら、自分らしく生活することで、高齢者の表情や行動が落ち着き、認知症の症状を和らげる効果があるといわれている。

表1　認知症対応型共同生活介護の主な指定基準　（厚生労働省資料）

- 開設者は法人格を有すること。
- 対象者は要介護者（認知症の症状があるもの）。
- 従業者は夜間、深夜の時間帯を除き、常勤換算で利用者3人に1人以上配置（1人以上を常勤）。夜間、深夜の時間帯は宿直または夜勤を常時1人以上配置（併設共同生活居住との兼務可）。
- 管理者は常勤1人配置。
- 入居定員は1ユニット（事業単位）5人以上9人以下。2ユニットまでを上限とする。
- 居室面積は原則7.43㎡以上の個室。
- 各ユニットごとに居間、食堂、台所、浴室などを設置。

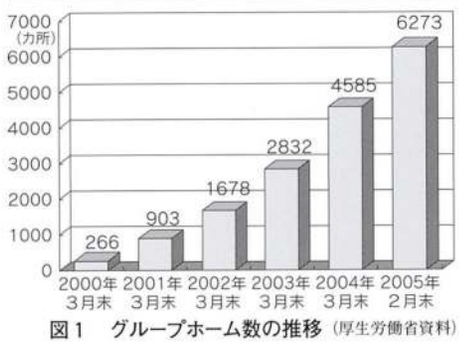


図1　グループホーム数の推移（厚生労働省資料）

1997年に認知症対応型老人共同生活援助事業としてグループホームが制度化され、介護保険施行前には266カ所だったのが、介護保険制度で「認知症対応型共同生活介護」として位置づけられてから急増し、2005年2月末には6273カ所に達している（**図1**）。

認知症高齢者の特徴

グループホームの入居者はすべて認知症の症状があり、要介護高齢者である。高齢者の加齢に伴う身体機能の低下や認知症の症状は、次の通りである。

●身体機能の低下　筋力や呼吸機能が衰えて、障害物をとっさによけることができなくなったり、階段の上り下りや、立ち座りが困難になる。また、骨密度の減少により、軽い転倒でも骨折する可能性が高くなる。

●知覚機能の変化　人は、視覚・聴覚・触覚・臭覚・味覚の五感で環境を認識する。その感覚機能も加齢とともに衰えが生じる。

●認知症　認知症とは、正常であった脳の知的な働きが何らかの原因により持続的に低下した状態を指す。発症原因として多いのがアルツハイマー型認知症で、進行性の病気である。認知症には、中核症状と身体の具合や環境変化により出てくる周辺症状がある。

中核症状　記憶障害（新しい情報を学習したり、以前に学習した情報を想起する能力の障害）、見当識障害（今は何時なのか、ここはどこなのかが分からなくなる状態）、人格障害などがある。

周辺症状　幻覚、妄想、感情障害、意欲の変化、無関心、徘徊、うつ状態、不潔行為、睡眠障害などがある。

グループホームでの生活

グループホームでの生活は、運営方針により異なる。同じ理念でつくられたグループホームでも、そこでの生活は多様である。

ここでは、福岡県内の「グループホームさくら」（**図2**）における高齢者の生活を述べる。ホームでは現在、食事や入浴、トイレなど軽度の介護を要する者から、重度の介護を要する者までの女性7名、男性2名が一緒に暮らしている。家庭と同じで、食事の時間などのほかは、1日のプログラムは決まっておらず、テレビを見たりスタッフと会話を楽しんだり、食事の準備や掃除など慣れ親しんだ家事を手伝う人も多い。買い物や病院などの外出は、スタッフと一緒に出かけることもでき、スタッフの介助を受けながら、一人ひとりが自由に、そして思い思いに過ごせるようになっている。

認知症は進行性の病気であり、自立度が低下すれば他の施設へ移すグループホームもある。「グループホームさくら」では、認知症の進行と向き合い、できるだけ長くホームでの生活が継続できるように、外部の医療サービスと協力してターミナルケアまで取り組んでいる。



図2　グループホームさくら（1ユニット9室）

グループホームの計画のポイント

グループホームは、高齢者の加齢に伴う身体機能の低下や認知症の症状を理解した上で、住宅のように親しみやく家庭的な雰囲気を持ち、地域に密着した暮らしの場所として捉えて、計画することが重要となる（**写真1、2**）。

●住宅らしい空間づくり　高齢者にとって、住み慣れた自宅を離れ、病院や施設へ生活の拠点を移すことは大きなストレスになる。特に認知症高齢者は、周囲の環境変化などへの適応能力が低下しているため、こうした傾向は一層強まる場合が多い。また不安やストレスにより認知症が悪化するケースもある（この現象を「トランスファーショック」という）。グループホームでは、このトランスファーショックを軽減するように、個室というプライベートゾーンが重視される。使い慣れた家具を持ち込んだり（**写真3**）、思い出の写真や手づくりの小物を飾るなど、できる限り自宅に近づけ、心地よく安心感をもたらす空間が必要となる。

●自立を促進する　グループホームでは、自分でできることは自分で行うことを目標としている。スタッフと一緒に調理や片付けができるキッチン（**写真4**）や、一人でも介助者とでも安全に利用できるトイレや浴室など、自立しようとする行動をサポートする環境が重要となる。

●認知を助ける　視力や認知能力が低下し、空間認知や経路の把握に時間がかかり、不安や混乱を招き、失禁や徘徊につながることもある。空間の認知を助けるために、室内に絵を掛けたりアクセント壁を設けるなど、印象に残りやすい要素を配置して、空間を印象づけることが重要である。建具が連続する廊下では、自分の部屋と分かるように小物を飾ったり（**写真5**）、建具のデザインや色を変えるなどの工夫が必要となる。



写真1　グループホームさくら



写真2　高齢者のリビングでの生活の様子



写真4　高齢者も一緒に調理や片づけができるキッチン



写真3　家具を持ち込んだ個室



写真5　個室の名前プレート

●安全・安心に　つまずきによるケガを防ぐため、床面の段差は解消する。必要なところに手すりを設置し、転んだりぶつかっても安心なように角は丸くする。また、洗面カウンターやテーブルなどは、車椅子でも利用しやすい高さに設置するなどの配慮が必要となる。

●意欲を高める　コミュニケーションが円滑になれば、生活意欲を高めることにつながる。グループホームは、自宅と同じようにLDK中心の間取りとし、高齢者同士やスタッフとのコミュニケーションが生まれやすい空間づくりとする。また、地域住民との接点として、家庭菜園や花壇など地域に開かれた空間を設けることも重要となる。

●さりげなく見守れる　スタッフがともに生活しながら、入居者を見守れる工夫が必要である。キッチンで作業しながら入居者の様子が見える対面カウンターや、個室内の気配が分かる明かり窓付き建具、また必要に応じてナースコールの設置も検討する。

おわりに

今後、団塊世代が高齢期に突入し、グループホームへ入居するようになる。この世代は権利意識や、生活水準が高い傾向にあり、それまでの高齢者とは、価値観のずれを生じることが予想される。したがって、今後は、これまで以上に入居者それぞれの生活を豊かに、そして調和のとれた環境づくりが求められる。

参考文献

・「痴呆性高齢者が安心できるケア環境づくり」児玉桂子・足立啓・下垣光・潮谷有二 編（彰国社）

・「グループホーム読本 痴呆性高齢者ケアの切り札」外山義 編著（ミネルヴァ書房）

（いえだ　ともあき　積水ハウス株式会社総合住宅研究所ハートフル生活研究所課長）

集合住宅に新たな一歩
～ペットへの取り組み～

遠藤淳子

街中でもペットを連れて歩いている人をよく見かけるようになった。ペットのグッズを扱う店、クリニック、ホテル、美容院なども増え、ペットと入れるカフェもよく目につくようになった。雑誌でもペットは取り上げられている。ペットと泊まれる宿特集等々。今や、ペットO.Kは売りではなく、ペットとどんなに楽しく過ごせるかということに焦点が当てられている。つまり、ペットのいることは、生活の基本的なスタイルのひとつなっていると言える。

「集合住宅=ペット禁止」のモラル

こうしたペットブームに、「ダメではないか」と眉間に皺を寄せている方々も存在する。日本社会の中で、永く「集合住宅では、ペット不可」という認識が存在し、今もその認識は根強く残っているのである。そもそも、日本に集合住宅が普及し始めたのは、1955年以降であった。木造の家屋に西洋様式が流入し、不燃化の集合住宅が迎えられ、以降、徐々に増大しつつある時期であった。

一方、日本のペットという歴史の中では、当時は、狂犬病の流行を受け、野犬の駆除・犬の飼い放し禁止が浸透し始めた時期でもあった。飼育手法は、ペットに「お手」や「お座り」などを命じたり、主に番犬として飼っていたのであった。もちろん、糞尿始末は飼い主という常識もなかったのだ。しかし多くの人は、この飼育手法を、戸建て住まいと同様に、新しい住まいの形態である「集合住宅」にも、持ち込んだ。このため、周囲から多くの苦情が出て問題となり、1965年頃から、ペット飼育は迷惑行為として禁止され、「集合住宅=ペット禁止」のモラルが浸透したのである。

暮らしの中のペット

現在のペットの位置づけは、どうであろうか？　少子高齢化社会の中で、高齢者の一人暮らしなどでは、精神的な安らぎを求める上で、重要な位置をもっている。また、核家族化や現代社会のあり方の中では、家に帰って来て、「駆け寄って出迎えてくれるのはペットだけ」であったり、自分を信頼してくれる重要な家族の一人というように、「番犬・家族以外の存在」から「家族の一員もしくはそれ以上のパートナー」として扱われている。一方で、集合住宅が仮の住まいでなくなっている。賃貸で住んで、「ゆくゆくは、郊外戸建て」ではなく、永住するつもりで住んでいる人は少なくない。すると、ペットを飼いたい人は、「集合住宅でも飼育したい」となってくる。ペットが生活のパートナーになって飼育手法も180度変わってきた。就寝の場所は外から室内になり、糞の始末から始まって、定期的な健康診断、美容院、一緒に旅行にもいく、安らぎのパートナーであり、子供と同様の存在である場合も少なくないのである。このような存在に対し、旧来のペットと認識して、処分を求めることが甚だ難しいのは、もはや明白であろう。

都市機構での取り組み

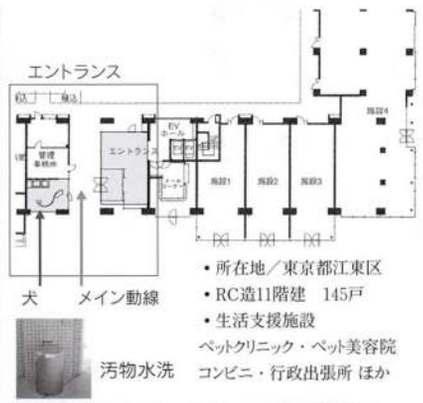
2000年、「集合住宅=ペット禁止」モラルの浸透から40年弱、新たな時代のニーズを受けて、都市機構でもペット共生型住宅の検討に着手した。ペット共生型住宅にするには、何が問題になっているのか、どういった設備があればよいのか等々。多くの専門の先生方のご意見を伺いながら、試行錯誤の末、2002年３月には、「潮見駅前プラザ」が機構初のペット共生型団地、試行第１号が誕生している。ここで採用された仕様の概略を紹介する。

１）共用設備

共用部分には、一般動線と緩やかに分離しながらもペットの足洗い場・汚物処理水洗を設置した。また集合郵便受け等、人の動作上、必要と思われる箇所には、リードフックを設置するなどしている。













２）専用部分

専用部分には９つの仕様を導入している。基本的に、機構は賃貸住宅のため、資産の劣化等への配慮として、次頁の図の①②⑤⑥が挙げられる。また、共用部分と同様だが、基本的な考え方として、飼育者がペットの行動を制御することを前提に、制御しやすい環境を整えようとしているものである。

３）規則等

飼育できるペットの種類を定めた（原則、災害時にも飼い主が抱



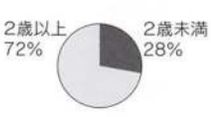
住戸内仕様

きかかえて逃げられるということで、成育して体重は10kgまで）。また、ペットクラブへの加入等を義務付けている。

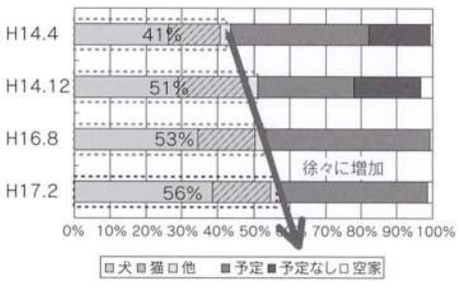
ペット飼育率

実際、ペット共生型住宅は、どうであろう。入居後１年程度たったところで、住まい方調査を行った。アンケートの回答では、７割以上のペットが２歳以上と答えていることから、既に飼育していた人が来てくれたことが分かる。ペット飼育率は予想を下回り、４割であった。定期的に調査を続けているが、徐々に増えつつあるものの、今も飼育率は６割以下。この傾向は他の団地でも同様である。

ペットを飼わない人も一緒に住んでいる。このことを少し心配する人がいるかもしれないが、ヒアリングの際には、非飼育者にも、自分であえて飼わないが、ペットと触れ合えることを喜んでいる方が多いのである（当初から、ペット共生型住宅であると周知されていることも反映されているのであろう）。



ペットの年齢



潮見駅前プラザの飼育の変遷

ペット、集合住宅に住む

では集合住宅に住むペットの生活とは？　ヒアリングの結果から、①基本的に、主人と同じ時刻に寝起きする②主な居場所はリビングである③排泄はペット自ら住戸内のトイレを使うようしつけられている、もしくは散歩時のみ④猫は壁で爪とぎはしない（市販爪とぎの利用）⑤留守番もできる⑥就寝は、犬（リビング等のゲージ：飼い主の寝室＝６：４）、猫（リビング：飼い主の寝室＝４：６）である―などが分かった。中には会社行く前にペットをホテルに預け、帰りに引き取るという、ペットホテルを保育園代わりに生活をするペットもいるようである。

キーポイントはコミュニティ育成

試行第１号の潮見では、役員になった人たちの力もあって、ペット共生型住宅は順調ではないかと思う。ペットクラブでは、定期的なマナー教室の開催、会報の発行、お散歩バッグの製作、バザーや七夕祭り、X'masの開催など、コミュニティ活動も活発である。これは重要なことで、コミュニティ活動の活発さとマナーの浸透は、相互に関係している。お互い顔がみえることで、汚したりしても自ら掃除するなど、人の目を常に意識した飼育が促されるのだ。

新たなスマートスタイル；ペット対応

人々の暮らし方が変われば、住まいのあり方も変わる。少子高齢、核家族化が進む中、昔とは異なるコミュニティのつくり方が始まっているのではないだろうか。集合住宅では「向こう三軒両隣的なつきあい」はないと言いながらも、ペット共生型住宅にかかわってきて、こうした共通興味をきっかけにすると、急速に人のネットワークが広がることを感じている。定期的なマナー講習等も重要になるが、現代コミュニティの新しいスタイルのひとつと言えるだろう。

機構では潮見調査を活かし、ペットとの暮らしに過分なところは見直し、必要な部分を追加しながら、東京、名古屋など既に５団地を供給し、関西でも２団地を予定している。



ハートアイランド新田
（東京都江東区）

もちろん、多くの団地ではペット不可であるが、こうした特色づけのある団地では、各テーマに興味ある人々が集まり、楽しいコミュニティ、豊かな生活の創造へつながる。ペット共生型団地も、そうしたひとつの選択肢になってきたのではないだろうか。

（えんどう　じゅんこ　独立行政法人 都市再生機構本社
総務人事部キャリア開発チーム、工学修士）

住宅に安心を求めて
～住宅を対象とする火災保険の進化にみる～

松﨑一美

かつて「火災保険」は文字通り「火災」だけが補償の対象だった。1960年に改定された統一普通保険約款の第1条には「当会社は、この約款に従い、火災に因って保険の目的に生じた損害をてん補する責に任ずる」とある。破裂・爆発も補償の範囲外であった。家計分野も企業分野も、同様の扱いであった。

家計分野専用の住宅総合保険の創設

担保範囲を拡大する試みは、家計分野専用の総合保険創設を目指す形で進められた。1959年、伊勢湾台風による未曾有の損害が発生したことで、自然災害担保への社会的な要請も強まった。発生地域の偏り、巨大損害の懸念等技術的な問題はあったが、補償を限定することで風水害担保を導入した住宅総合保険が1961年に創設された。落雷、爆発、航空機・車両の衝突、騒じょう・労働争議等に伴う暴行、盗難の補償を備えてのスタートであった。

生活様式の変化等を反映して、住宅総合保険は創設以降改善が図られてきた。マンションライフの普及に伴い、給排水設備や他人の占有する戸室での事故による水濡れを補償するようになった。盗難の対象に預貯金証書も含まれることになった。(旅行先などでの)持ち出し家財の損害も担保される。風水害の補償は統計の整備と保険技術の向上もあり、大幅に改善された。風・ひょう・雪害は20万円以上の損害を受ければ全額が支払い対象となる。水害は、床上浸水等の被害があれば一定の割合を支払うようになった(1991年の台風19号では、住宅以外の被害も含めてではあるが、5000億円もの保険金が支払われた)。このほか残存物取片付け費用、失火見舞費用、地震火災費用が新たに導入された(**表1**)。

家計分野における住宅火災保険の実施

家計分野の保険としては、住宅総合保険のほかに、1973年に実施された住宅火災保険がある。当初は補償を火災、落雷、破裂・爆発に限定していたが、1984年に風・ひょう・雪害を補償範囲に加えた。きめ細かい補償を目指す住宅総合保険と、重大事故に絞り込んだ住宅火災保険で、契約者(消費者)に選択の機会を提供している。

また、家計分野には積み立て式の保険もある。1964年に本格的な積み立て式の火災保険として、建物更新保険が発売された。その後、長期総合保険が各社から発売され、保険料の掛け捨てを嫌う国民性もあって広く支持を得ている。このほか、対象をマンション等の共同住宅に限定した団地保険も1968年に開発された。これらの保険は、いずれも住宅総合保険とほぼ同様の補償内容でスタートした。

表1　創設当時の住宅総合保険と担保範囲拡大の歴史

<table>
<tr><th>1961年創設当時</th><th>1973年改定</th><th>1977年改定</th><th>1981年改定</th><th>1984年改定</th><th>2005年4月現在</th></tr>
<tr><td>火災、落雷、破裂・爆発</td><td colspan="4"></td><td>火災、落雷、破裂・爆発</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>風・ひょう・雪災で損害が20万円以上のとき</td><td>風・ひょう・雪災で損害が20万円以上のとき</td></tr>
<tr><td>航空機の墜落もしくは接触または航空機からの物体の落下</td><td></td><td rowspan="2">建物外部からの物体の落下・飛来・衝突または倒壊</td><td colspan="2" rowspan="2"></td><td rowspan="2">建物外部からの物体の落下・飛来・衝突または倒壊</td></tr>
<tr><td>車両またはその積載物の衝突または接触</td><td></td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>給排水設備に生じた事故による水濡れ</td><td>他人の占有する戸室で生じた事故に伴う水濡れを追加</td><td></td><td>給排水設備に生じた事故または他の戸室で生じた事故による水濡れ</td></tr>
<tr><td>騒じょうおよびこれに類似の集団行動または労働争議に伴う暴行</td><td colspan="4"></td><td>騒じょう・集団行動・労働争議に伴う暴力・破壊行為</td></tr>
<tr><td>盗難(盗取、汚損、き損の損害および現金盗難)</td><td>預貯金証書の盗難を担保</td><td colspan="3"></td><td>盗難(保険の目的について生じた盗取、き損、汚損、現金・預貯金証書の盗難)</td></tr>
<tr><td></td><td></td><td>持ち出し家財の損害</td><td colspan="2"></td><td>持ち出し家財の損害</td></tr>
<tr><td>風水雪害　(全壊のみ担保、保険金額の10%30万円限度)</td><td>損害が50%以上のとき</td><td>損害が30%以上のとき、または床上浸水のとき</td><td>風水害で損害が20万円以上のときを追加</td><td>損害が30%以上のとき、または床上浸水</td><td>・水害で損害が30%以上のとき損害額の70%
・床上浸水のときは保険金額の5%または10%</td></tr>
<tr><td>臨時費用</td><td colspan="4"></td><td>臨時費用</td></tr>
<tr><td></td><td>残存物取片付け費用</td><td colspan="3"></td><td>残存物取片付け費用</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="2"></td><td>失火見舞費用</td><td></td><td>失火見舞費用</td></tr>
<tr><td>傷害費用</td><td colspan="4"></td><td>傷害費用</td></tr>
<tr><td></td><td colspan="3"></td><td>地震火災費用</td><td>地震火災費用</td></tr>
<tr><td>損害防止費用</td><td colspan="4"></td><td>損害防止費用</td></tr>
</table>

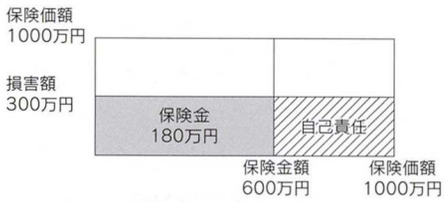
・これ以外にも文言の整理・統一等の改定は数回実施された。
・1984年以降の担保内容の改善は、主に新しい特約の導入という形で実施されたので、ここでは省略した。

保険金算出方法の改善

保険会社の支払い担当者を悩ませたのは、損害の額を「時価」で算出し、さらに「比例てん補」で削減するという仕組みである。利得を防ぎ、契約者間の保険料負担の公平性を保つという観点から保険の世界では基本的な考え方であるが、損害を現実に復旧するには不足を生じることになり、一般の消費者（契約者）はどうしても納得できない（**表2-1**）。このため一定の割合で比例塡補は緩和されていたが、満足できるものではなかった。

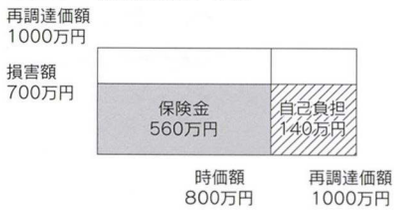
このような不満を解消するため、1979年「価額協定保険特約」が発売された。これは、契約時に評価を行い保険金額を定めるもので、損害が発生したとき再調達価額をベースとした保険金が支払われる（**表2-2**）ため、今では広く受け入れられるようになった。

表2-1　比例塡補の仕組み



1000万円の物件に保険金額600万円で保険を付ける。図の例で300万円の損害が発生すると保険金は180万円となる。

表2-2　時価額支払いの例



再調達価額1000万円、時価額800万円の物件に再調達ベースで700万円の損害が発生すると保険金は560万円となる。実際の修復には140万円の自己負担が生じる。

地震保険制度の創設と改良の歴史

1923年の関東大震災をはじめとして、大地震による災害が発生するたびに地震保険の検討が進められてきたが、民間保険会社だけでの解決は困難で、長く実現できずにいた。1964年に新潟地震が発生すると社会の要請が一層強まり、国が再保険を引き受けるという形で1966年、地震保険制度が実現した。

創設当時の地震保険は全損のみ担保で支払い額の限度も小額だったが、**表3**にあるとおり、この後発生した多くの地震を直接あるいは間接の契機として改良され、今では全損のほか半損、一部損も担保できるまでになった。

進化する火災保険

火災保険は、住まいを取り巻く様々な危険に対し、社会の要請に応えながら改良が加えられてきた。住宅総合保険のある年度の保険金支払い内訳を調べてみると、費用保険金を除く損害保険金の中では火災が53.4％、盗難18％、風・ひょう・雪災9.2％、水災6.9％、水濡れ6.3％等となっている。また支払い保険金の中で各種費用保険金の合計は15％に上る。まさに「火災保険」ではなく「総合保険」になったと言える。これらの実態を踏まえて保険自由化の流れの中で、損害保険各社がそれぞれ工夫を凝らし独自商品を開発するようになった。

これら商品の従来型の保険との共通的な違いを大まかに言えば、破損・汚損などの突発的な事故を担保することでオールリスク化が一層進んでいること、物に対する損害だけでなく、付随して発生する様々な費用を補償すること、保険金支払いが時価・比例ではなく再調達価額・実損てん補になってきていることなどが挙げられる。

家計分野での補償のいくつか

最後に、それら新商品の中から住宅総合保険にない補償をいくつか列挙してみる。詳しい説明は省くが、おのずと家計分野の保険の将来像が浮かび上がってこないだろうか。

不測かつ突発的な事故、別居者家財の損害、全損の場合の特別費用、建物機能回復費用、建て替え費用、構内構築物修復費用、修理付帯費用、類焼損害、傷害見舞い費用、賃借費用、ペット臨時預け費用、建物付属機械設備等電気的・機械的事故…等々。

（まつざき　かずみ　共栄火災海上保険株式会社火災新種保険部火災グループ主査）

表3　地震発生と地震保険改定の歴史

☆1964新潟地震　☆1978宮城県沖地震　☆1987千葉県東方沖地震　☆1989伊豆半島群発地震　☆1993釧路沖地震、北海道南西沖地震　☆1994北海道東方沖地震、三陸はるか沖地震　☆1995兵庫県南部地震（阪神・淡路大震災）

		1966年6月創設	1972年改定	1975年改定	1980年改定	1991年改定	1996年改定
補償内容		全損のみ			半損以上	一部損担保導入	
主契約に対する割合		30%			30%～50%		
限度額	建物	90万円	150万円	240万円	1000万円		5000万円
	家財	60万円	120万円	150万円	500万円		1000万円
総支払い限度額		3000億円で開始、順次拡大して2002年には4兆5000億円になった					

住宅の防犯

甘利康文／舟生岳夫

犯罪傾向の変化

近年、住宅侵入盗の認知件数は増加を続け、2004年には全国で約17万１千件に達している。これは１年で292世帯に１件の割合で侵入盗の被害に遭っているということである。10年前の1994年には約12万８千件だったことを考えると大幅な増加である。

また犯行の組織化、凶悪化も非常に目立つ傾向にある。来日外国人窃盗団などによる非常に周到に計画された犯行や、一家惨殺事件のような数年前では考えられなかったような犯行が多発している。

日本では従来「水と安全はタダ」と考えられてきたが、この犯罪数の増加、犯行の質の悪化をみると、この考え方を改めるべき時期にきていると言わざるを得ない。

安心な状態とは

「安心」というものについて考えるためには、

- ことを起きにくくする対策（リスクコントロール）
- 金銭的な補償の対策（リスクファイナンス）
- いざというときの被害拡大防止対策（クライシスマネジメント）

の３本の柱が重要である（**図１**）。この３本柱の対策をすべて行うことではじめて、人事を尽くした状態となる。われわれはこの状態をもって、「安心」と呼んでいる。このすべての対策をトータルに考えること（リスクマネジメント）が重要となる。

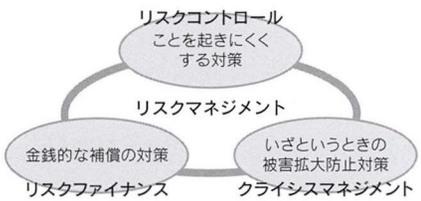


図１　安心な状態をつくり出すための３本柱

守るべきもの

万が一侵入盗の被害に遭ったとしても、現金や貴金属などの盗難は保険である程度補償することが可能である（リスクファイナンス）。しかし現実には、泥棒に家に侵入されて家中を物色されたという恐怖による精神的ダメージは計り知れない。自分と家族のこれまでの平和な生活が乱されるという、お金ではどうすることもできない被害の方が金銭的な被害よりも圧倒的に大きいのである。

暮らしに安心をもたらすには、まずこれらお金だけでは回復できない大切なものをどうやって守るか、そのためのリスクコントロール、クライシスマネジメントに力を入れることが大事なのである。

泥棒に狙われない家づくり（リスクコントロール）

住宅の防犯を考えるときには、まず泥棒のターゲットにならない家づくりが重要となる。ここにいくつかのポイントを挙げる。

１．見通しを良くする　泥棒が最も嫌うのは、人に見られることである。そのために、視線を遮る高い塀を格子状の柵に替えたり、茂った庭木の定期的な剪定を行って、泥棒が隠れることのできる場所を少なくすることが有効である。

２．足場をなくす　戸建て住宅の場合、２階のベランダの掃き出し窓が泥棒に狙われやすい。これを防ぐために足場をなくすことが泥棒に狙われにくい家づくりでは重要となる。庭に脚立やはしごを放置しておいたり、自転車が無造作に置いてあったりすると、それが格好の足場となる。足場になりやすいものの収納を考えた家づくりが必要である。それが難しいときには、最低でもチェーンなどで固定できる場所を作っておくと良い。

３．整理整頓を心がける　泥棒は自分が侵入した痕跡が残ることを嫌うため、家の周囲や家の中がきちんと整理整頓された家は侵入のターゲットになりにくい。逆に散らかっていると、多少ものを動かされてもわからないため、泥棒に入られても何カ月もその事実に気づかなかったなどということもある。このためにも、物が散らからないように、外周りの収納などにも配慮する必要がある。

４．カメラ付きインターホンの利用　泥棒が留守の確認に最も良く使う手口はインターホンを押してみることである。もし応答があった場合にはセールスマンを装えば、たいていの場合その場で断られるので、泥棒にとっては疑われる心配はない。逆に応答がない場合には留守と考えて、周囲を確認してから侵入を試みる（だから居留守を使うことは非常に危険である）。カメラ付きインターホン（**図２**）がついている家に対しては、泥棒も顔を撮られることを警戒するため避ける傾向がある。



図２　カメラ付きインターフォン

侵入されにくい家（リスクコントロール）

次に、家に侵入されにくくするための対策を考える。基本は、泥棒に侵入するまでの時間をかけさせるという点にある。泥棒は時間がかかると人に見られる確率が高まるため、そのリスクを嫌って侵入をあきらめる傾向が強い。侵入に５分以上かかると７割の泥棒はあきらめると言われる。ここでは、最も泥棒に狙われる箇所であるガラス窓と玄関の錠周りの対策について解説する。

１．ガラスの対策　戸建て住宅の場合、侵入手口全体の７割近くを占めるのが、ガラス破りと呼ばれる手口によるものである。最も一般的なのは、掃き出し窓のクレセント錠の部分をドライバー等で小さく割り、そこからドライバーの先や手を差し込んでクレセント



図3　センサー付きの防犯合わせガラス

錠を開けて侵入するという方法である。この方法は特殊な器具も技術もいらず、しかも短時間に侵入が可能である。

このガラス破りを防ぐためには、簡単に貫通されないガラスを採用することが有効である。この効果が高いのは「防犯合わせガラス」と呼ばれるタイプのものである。このガラスは泥棒が割ろうとした場合、大きな破壊音をたてて表面全体にひびが入る。しかし2枚のガラスの間に挟み込まれた特殊フィルムを貫通させることが容易でないため、ガラス破りによる侵入は非常に困難となる。またセンサーを組み込んで、ガラス破壊の試みを検知したらすぐ警備会社に通報する機能を持ったものもある（**図3**）。もっと簡易な対策として、窓用の補助錠というものがある。ホームセンターなどでも売られているもので、これを取り付けることでガラスを2カ所以上破壊しなくては侵入できなくなるため、侵入に時間をかけさせることによる防犯効果が期待できる。

2．錠（鍵）の対策　マンションなどの集合住宅の場合、玄関の錠を狙った侵入が全体の3割を超える。特に古いタイプの錠を使っている場合にはピッキングやサムターン回し、カム送りなどの被害に遭いやすい。対策としては、古いタイプの錠は取り替えるとともに、新たに補助錠として様々な対策済みの錠を取り付けて、1ドア2ロックとするのが最も効果的である。

被害拡大の防止（クライシスマネジメント）

もし万が一侵入されてしまった場合にも、被害を最小限に食い止めるための様々な対策がある。

1．貴重品の管理　現金や高価な品物を目につくところに置いておかないことは基本であり、印鑑と通帳など貴重品はできるだけ分散してしまっておくことが重要である。特に貴重なものの保管については、家の構造と一体化した、固定型の防盗金庫を家の設計段階で考えていきたい。

2．セキュリティシステムの効果　セキュリティシステムについては、大きく二つの効果がある。一つはステッカー等による威嚇効果による侵入の防止であるが、これは副次的効果にすぎない。セキュリティシステムの最大の役割は、万が一侵入されてしまった場合でも、侵入警報と同時に緊急対処員が駆け付けるので、泥棒に物色する時間を与えないということである（**図4**）。

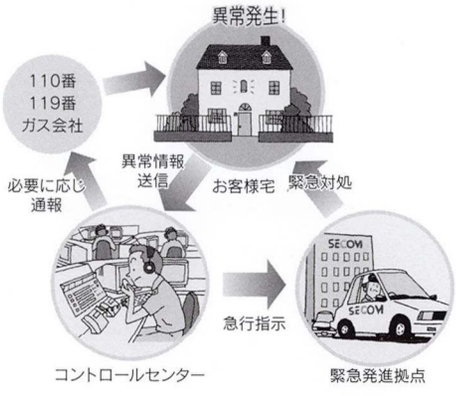


図4　ホームセキュリティの仕組み

コミュニティによる防犯

このところ、テレビなどでも声かけ運動や自主パトロール隊などの街ぐるみの防犯活動というものがよく紹介されるようになった。泥棒が犯行を諦める要因の1位は「声をかけられた」であるということからも、これは非常に効果的な対策である。

現代は隣の住人の顔さえ知らないこともある時代だが、近所の人と良好なコミュニティを築くことは犯罪を防ぐ大きな効果がある。このため、庭でバーベキューなどをして近所の人を招くことができるなど、コミュニティ醸成が可能な家の設計というものも重要となってくるであろう。

まずは小さなこころがけから

防犯については様々な対策があるが、まずは普段の生活の中での小さなこころがけから始めていくことが大切である。留守を悟られないために、郵便物や新聞を郵便受けに溜めないことや昼間カーテンを閉めて外出しないことなど、こころがけるべきことは多数ある。またゴミ捨てなどちょっとした外出時や、家に居るときでも施錠を徹底することも重要である。郵便物や屋外のものに何気なく書かれた住所や電話番号など個人情報の流出にも注意したい。そのために、内部にアクセスされないポストの配置や、収納設備、プライバシーと見通しのバランスに配慮した外構設計など、自然にこれらのこころがけを行うことができるような家づくりが重要となる。

安全・安心のベースとなる家づくりを

犯罪の件数は増加の一途をたどり、さらにその内容は組織化・凶悪化の度を増している。もはや犯罪への遭遇はテレビのニュースの中だけの出来事ではなく、身近に迫った問題なのである。

自分にとって本当に「かけがえのないもの」はなんであるか考えていただきたい。実は、「日々の平穏な暮らし」なのではあるまいか。これは失ってから気づいたのでは遅いのである。大切なものを守るために、安全・安心で心豊かな暮らしを送っていくためにも、危機意識を持って防犯対策への取り組みを開始する必要がある。これからの時代、住み手が自然に、安全・安心への取り組みを行うためのベースとなるような家づくりが求められているのである。

（あまり　やすふみ　セコム株式会社IS研究所、防犯設備士
ふにゅう　たけお　セコム株式会社IS研究所、防犯設備士）

窓採り（まどり）デザインの提案

白瀬哲夫

1997年に地球温暖化防止に関する京都会議で採択された京都議定書は、長年の調整期間を経て、去る2月16日に正式発効し、ようやくその実施に向けた国際間の協力が始まることとなった。

これにより日本は、基準年（1990年）比6％削減の二酸化炭素排出量を2008年から2012年の平均値で達成するという国際公約を果たすべき責務を負ったわけだが、実際には2002年時点の試算で、基準年比7.6％増とその達成がかなり困難な状況に追い込まれている。

政府はこの国際公約を果たすべく、今後のエネルギー削減計画を「地球温暖化対策推進大綱」という3段階からなる計画にまとめているが、住宅業界が関連する民生部門では基準年比2％削減が目標とされ、2005年から始まる2ndステップでは、なお一層の省エネ政策の充実が図られてくるものと予想されている。

しかしこの一見困難に思える快適な生活と省エネ生活との両立は、かつての日本では日常生活の随所に見られたことであり、それは自身が置かれている自然環境を畏敬し、ゆえに自然を侵さずその力を住まい方の中に活かすという知恵によって達成されていたのである。

今回は、こういった先人の知恵を学び、現代の技術で再構築する手法の一つを、YKK AP社が取り組みつつある『窓採り（まどり）デザイン』という窓の有効な活用法の考え方をご紹介しつつ述べてみたいと思う。

日本の気候に合った住まいづくりとは

■日本の気候の特徴

図1は、ほぼ同じ緯度にある札幌とミュンヘンの月別平均気温変化と平均降水量変化を示したグラフである。グラフからもわかるように、ほぼ同緯度にあることから気温にはそれほどの差がないものの、平均降水量は年間を通じて札幌の方が圧倒的に多い。従って日本の住まいづくりは、この降水量の多さからくる湿気対策が年間を通じて重要な課題であった。

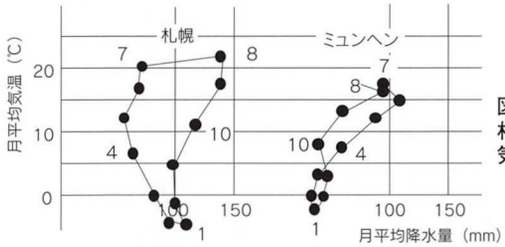
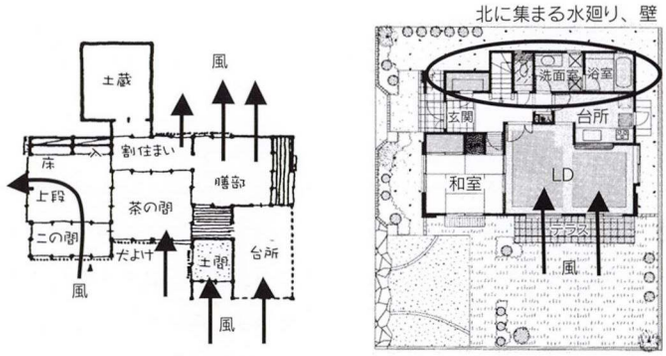


図1
札幌とミュンヘンの気候的特徴の比較

■風を有効に使った昔の住まい

かつての日本の住まいで、こういった湿気対策としてのみではなく防暑対策の手段としても有効に活用されていたのが、風の流れである。



風が通り抜ける昔の住まい　　風が通り抜けない現代の住まい

図2　風の通り道を考えた昔の住まい、考えない今の住まい

すなわち、外の風が住まいの中を通り抜けやすい住まいづくりへの配慮がそれであった。

図2は、風の通り道を重視する典型的な江戸時代の住まいと、風の通り道に配慮しているとは言い難い現代の住まいの間取りを比較したものである。

これからもわかるように、かつての住まいは、風が流れやすいように必ず入り口に対する出口が設けられており、またそれを助ける至極シンプルな間取りが襖や欄間といった建具と相まって風の通り道を形成していた。

しかし一方、現代の住まいづくりは戦後数十年を経て、かつてのこういった夏を旨とする住まいづくりから冬の暖かさを旨とする住まいづくりへと大きく変化し、それゆえ、冬の日射しを偏重するあまり、南側に窓やリビングをはじめとする重要な要素を集め、北に水廻りをはじめとする湿気の多い、壁で閉鎖された空間を配置するという、図2のような典型的な間取りプランを生み出すに至った。

そしてこれが、かつての住まいに重要視された風の通り道の形成を妨げ、窓を開けても風が通らないがゆえに、エアコンを念頭に置いた防暑計画に頼らざるを得ない状況をつくり出してしまったのである。

■風を有効に使った住まいの快適性、省エネ性

図3は風速、温度、湿度変化が、実際に人間が感じる温度（有効温度＝体感温度）にどのように影響する可能性があるのかを、1923年、世界ではじめて示したホートン＆ヤグローの有効温度線図である。現在はより正確な有効温度を求める方法が提唱され実用化されてはいるが、風速と体感温度の関連性を最も簡便に知ることができることから、これを用いて、風の流れが人の体感温度、ひいては住まいにおける快適性向上にどのように役立つのかを説明する。

図3で、いま室内の温度、湿度が32℃、73%という昨年の猛夏にありがちだった条件を考えたとすると、この時の湿球温度は28℃であり、ホートン、ヤグローの有効温度線図上の乾球温度（32℃）と

湿球温度（28℃）を結んだ線が有効温度線図と交わる点から室内風速に応じた有効温度を読み取ると、風速1.0m／sでは有効温度が28℃であり、風速3.5m／sでは26℃であることがわかる。

これはすなわち、室内に一定風速の風を通せば、エアコンで得られるのと同じような冷房効果が期待できる場合もあり得ることを示唆しており、しかもそれは、エアコンの吹き出し口から吹いてくる冷気ではなく、周囲温度に近い人の体に優しい風である。

しかもこの効果によって得られるエアコンの稼働率低減は、エネルギー消費の削減という、これからの住まいが目指すべき方向にほかならない。

昨年の主要な全国紙に、外の風の流れを住まいに取り込み、エアコンをほとんど使わずにあの猛暑を過ごした方々の記事が掲載されていたが、これとても、この考え方の可能性を裏付けていると言える。

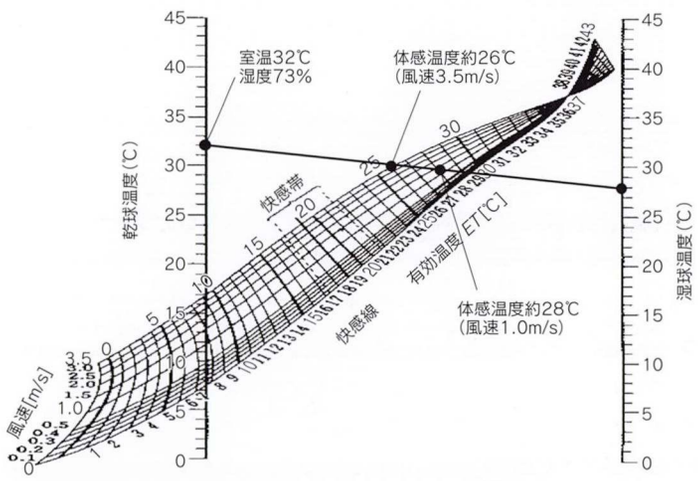


図3　ホートン、ヤグローの有効温度線図

■風を有効に取り込むための工夫とは

風を有効に取り込むことによって、よりエネルギー消費が少なく、かつ快適な生活を実現するためには、その地域における風の特性を知り、その風の特性に合わせた窓の選定とレイアウトを、部屋の間取りを行う場合と同様に考える必要が出てくる。これが当社が提唱している風に対する『窓採り（まどり）デザイン』という考え方である。この風に対する『窓採り（まどり）デザイン』を実施するに際して最も基本となるのが、その地域における季節ごとの風向き傾向を示した風配図に基づく窓の選定とそのレイアウトである。

図4は、全国の主要な地域における風配図（年間を通した風向の出現率を地域別に表したもの）の例を示したものである。

これからもわかるように、全国至る所で夏に南風が吹くわけではなく、その地域の海と陸地等を中心とした地形によって、春夏秋冬

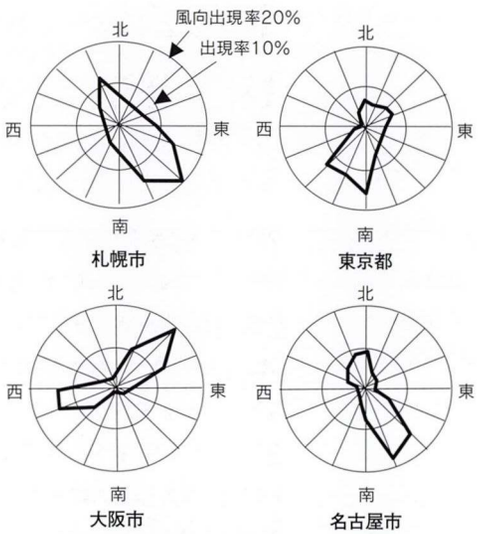


図4　全国主要地域における夏季の風配図

の風向きは決まってくるのである。例えば大阪では西に瀬戸内海が存在することから、夏季の風向は俗に言う南風よりもむしろ西風や北東風が多くなる。従ってこの方向から風を取り込む『窓採り（まどり）デザイン』になっていなければ、風を有効に室内に取り込み、上述したエアコンによるエネルギー消費を抑えつつも快適な住環境をつくり出すことはできなくなるのである。

『窓採り（まどり）デザイン』手法の構築に向けて

今回は、地域特性に合った住まいづくりの重要性を通して、当社が現在取り組みつつある『窓採り（まどり）デザイン』手法という考え方の一端についてご紹介した。限られた紙面であるため、取り組みつつある考え方の一部をご紹介したに過ぎないが、その一例として挙げた、風を有効に取り込む『窓採り（まどり）デザイン』にしても、これはかつての日本では当たり前のように行われていた考え方に過ぎない。

この先人がつくり上げてきた素晴らしい知恵を現代の技術で再評価し、再現していくことが『窓採り（まどり）デザイン』の基本的な思想である。

窓が本来果たすべき重要な役割とは、過酷な冬季における室内の快適性を、閉めた時の性能（断熱性能など）で実現すると同時に、春、夏、秋における外の季節の移ろいや心地よさを、開けた時の性能（通風性など）で実現するということにほかならない。

これらについても、今も残る昔の住まいの中で先人は語ってくれているのである。われわれはそれを見出し、地球環境の大切さが叫ばれ始めた現在、その知恵を再利用していきたいと思っている。

（しらせ　てつお　YKK AP株式会社住宅パーツ・工法研究室）

兵庫県の景観条例

前田俊文
兵庫県県土整備部まちづくり局景観形成室景観行政係主査

兵庫県では、昭和60年から「景観の形成等に関する条例（景観条例）」を施行し、地域の顔となる優れた景観を創造、保全する地区を景観形成地区として、また、広がりのある優れた景観を創造、保全する地域を風景形成地域として指定をするとともに、建築物等の届出制度を通じて、優れた景観の創造と保全に努めてきた。

しかし、近年の成熟社会における県民の景観への意識の高まりや価値観の多様化に伴い、より地域の特性を重視した景観形成を進めるため、平成16年10月に景観条例を改正したところである。

改正条例の概要

■景観形成地区

歴史的な街並み（歴史的景観形成地区）や計画的に整備される地区（住宅街等景観形成地区）など良好な景観が維持されている地区に加えて、次のような地区区分を設け、より地域の特性を重視した景観の形成を進める。



(1) まちなか景観形成地区　駅前などの中心市街地を対象にして、屋外広告物を一定範囲で許容したり、届出対象建築物等を限定して、柔軟かつ幅広に地区指定を行う。さらに、地区住民からなる「まちなか景観形成等協議会」が、地区の景観形成基準をまとめてきた場合には、地域住民に代わって県が事業者に必要な要請をすることにより、地域住民主体の景観まちづくり活動を支援する。



(2) 沿道景観形成地区　主要幹線道路沿いで、屋外広告物の乱立による自然景観との不調和がみられ、あるいは今後予想される地域を指定し、特に広告物等の景観誘導を行う。

■風景形成地域



海岸や河川流域、農村地域など良好な自然の風景を有する地域など広がりのある優れた景観を創造、保全するため、眺望景観等を主眼において、大規模建築物等の景観誘導を図る。

■星空景観形成地域

天文台周辺地域や豊かな自然を有する地域を対象とし、美しい星空が見える環境を守るため、上空に向けて照射されるサーチライト等を禁止する。さらに、その他の照明器具について、上空に光が漏れないようにするための基準（星空景観形成照明基準）を設けて、届出制により誘導を図るとともに、基準に適合しないものに対しては、改善命令等を行う。なお、地域住民の住宅に対しては、照明器具の規模も小さいことから努力義務とする。



■景観形成重要建造物及び樹木の指定

県内各地に存在する景観上重要な建造物や樹木については、知事が指定し、その改変等に対し届出を求め、指導助言により景観誘導を図る。





■大規模建築物等

一定規模以上の建築物等の届出及び大規模建築物等景観基準に基づく指導助言により、大規模建築物等と地域景観との調和を図る。特に、景観形成地区や知事が定める地域等においては、大規模建築物等景観基準等に適合させるために必要な措置をとるべきことを勧告し、勧告に従わないときはその旨を公表する。

■住民の参画と協働による景観の形成等

(1) 景観形成等住民協定　地域住民が、地域の景観形成に必要な項目について、協定を締結し、一定の要件を備えている協定については、知事が認定し、技術的な支援等を行う。

(2) 景観形成等協議会　景観形成等住民協定を結んだ地域住民が、協議会を結成し、区域内の景観の形成等に関する活動を進める。特に、景観形成地区（指定しようとする区域を含む）内においては、協議会における景観まちづくり活動が適切に行われているときは、知事は、地域住民がまとめた協定内容を景観形成基準に反映させ、これに基づいて事業者に改善のための必要な要請を行う。

(3) 景観形成等推進員　景観の形成等に関する知識または技術を有する者の中から、景観形成等推進員（景観サポーター）として、申請に応じ知事登録を行い、景観サポーターは、県、市町等が行う景観施策への協力、県民または事業者による景観の形成等に関する活動の支援を行う。

(4) 事業者と知事との協定　地域の景観に及ぼす影響が大きい事業活動を行う事業者と知事が、景観の形成等に関する協定を締結し、地域景観の保全を図る。

(5) 景観形成等住民活動　県は、住民団体等による花壇、屋外広告物、樹木の管理等住民の参画と協働による景観の形成等に関する活動を広く支援する。

■公共施設景観指針の策定

道路、河川など県が整備、管理する公共施設は、地域景観に与える影響が大きいことから、その整備及び管理における景観の形成等に関する指針を策定し、その指針に従って今後の整備等を行う。

■罰則規定の整備

届出対象行為の拡大により、制度の実効性を高めるため、届出手続き違反に対する罰則規定を整備する。また、星空景観形成地域における改善命令等に対する違反についても、景観形成における被害が広域的に及ぶなど重大な支障となることから罰則規定を整備する。

財政的支援措置

兵庫県では、改正条例の実効性を高めるため、景観形成地区内等で景観形成基準等に適合する建築等の行為に対して一定の助成率、限度額の範囲で助成するなど、地域住民や民間事業者等が行う自主的な景観の創造や保全に対する活動について支援していく。

（まえだ　としふみ）

ステンレスの台に置くだけの免震構造

西村春美
大阪大学大学院工学研究科建築工学専攻博士後期課程2年

阪神大震災以降、地震対策として免震構造が急速に普及しつつある。免震構造の基本的な考えは、上部構造と基礎との間に鉛直方向の支持力を損なわずに水平方向に柔らかく変形できる支持部材を挿入して、建物の固有周期を延ばし、地震の卓越周期との共振を避け、地震力の入力効果を低減するところにある。支持部材としては20枚ほどの鉄板とゴムシートを交互に重ね合わせた積層ゴム支承がもっとも一般的であるが、積層ゴム支承が十分な免震効果を得るには10MPa程度以上の面圧が必要とされており、設計上十分な面圧が得られない住宅などの軽量構造物では、積層ゴム支承ではなく支承部の面圧にさほど影響されないすべり支承が用いられることが多い。

一般にすべり支承の性能は滑り面の摩擦係数が小さいほど良いとされ、通常0.01～0.1程度の摩擦係数を有するテフロンなどが滑り面として用いられる。すべり支承を単独で用いると、滑りが生じたあと元の位置に戻るための復元力を持たないため、ばね装置などの復元力機構と組み合わせて用いられる。また、傾斜面の利用による復元力機構を合わせ持ったすべり支承の開発などもなされている。

しかしながら、これらのすべり支承にも次のような問題、1）摩擦係数の小さい高コストの滑り面を利用しても、実際上滑り面の変形量の抑制や風荷重に対する設計上の制約から、ダンパー等の設置が必要であり、免震支承全体での実質的な摩擦係数は0.1～0.2程度で設計されることになる、2）復元力を与える＝固有周期を持つということであり、固有周期を延ばしても長周期成分を多く含んだ地震に対しては免震効果が損なわれる心配もある、3）摩擦面の磨耗による耐久性への影響や、複雑な機構となった場合、地震の上下動で生じる応力集中などで摩擦面が損傷しその性能を発揮できない恐れ、などが挙げられる。

ステンレスによるすべり支承

これらの問題を解消する一つの手段として、ステンレス製の台に置くだけという低価格で簡便な形式を提案したい。そのためには従来の「摩擦係数が小さいほど性能が良い」「地震後、自動的に元の位置に戻らなければならない」という概念から脱却し、「大規模地震時の安全性が確保されれば十分である」「あとから手動で元の位置に戻せれば十分である」というコンセプトを掲げた。

まず「大規模地震対応」について、ここで言う大規模地震とは、建物に致命的な被害をもたらす地震を指す。ステンレスの摩擦係数は0.2程度であると期待され、中小規模の地震や強風では滑らない。「あとから元の位置に戻す」こととすれば、余計な復元力を持たせる必要もなく、従って長周期成分を含むような地震に対する共振の心配から解放される。また復元力（やダンパー等）の機構を設ける必要がない分、簡便で安上がりになると考えられる。地震後残留滑りが生じる可能性があるが、大規模地震を対象としているので、100年に一度程度のずれはジャッキで戻せば元通り、というならそんなに不利とはなり得ないと思われる。

摩擦係数と多質点系モデルによるシミュレーション

こうした考えに立ち、筆者らが進めているステンレスによるすべり支承の研究について紹介したい。まず振動台の上にステンレスの滑り台を設置し、その上にステンレスのブロックを載せ、地震動を入力する実験を行った（**写真1**）。その結果、振動台の最大加速度が約800Galであるのに対し、ブロックの加速度応答は約200Gal以内に低減された（**図1**）。

また、ブロックの滑り量の実験データをもとに静止摩擦係数μs、動摩擦係数μdをはじめとするパラメータ（**図2**）を当てはめてシミュレーションを行うことにより摩擦係数を推定し（**図3**）、μs=0.17～0.21、μd=0.10～0.16と求められた。このことは、重力加速度が約980Galなのでブロックの加速度応答が最大で約200Gal（=980Gal×0.2）であるという実験結果を反映している。同定した摩擦係数と多質点系モデル（**図4**）を用いたシミュレーションにより、支承ありの場合の最大層間変位は、支承なしの場合の20%～50%に低減されるという結果が得られた（**図5、6**）。

今後の課題として、摩擦係数の面圧依存性、ステンレスの防錆および表面仕上げ、各種地震波における滑り量とそれに対応するストッパー付きステンレス台の設計などが挙げられる。現在、3層フレームの建物模型をすべり支承に搭載した振動台実験を行っており、より現実的な検討が進んでいる。（にしむら　はるみ）

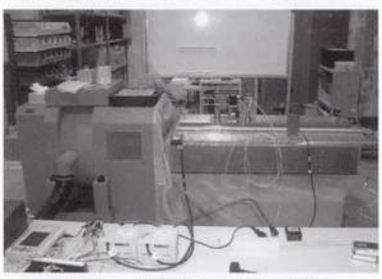


写真1　地震動を入力する実験

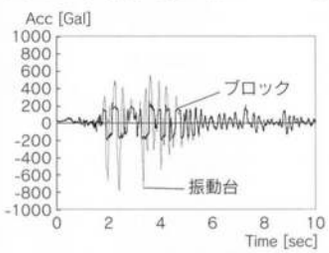


図1　加速度時刻歴応答
（修正JMA KOBE NS入力）

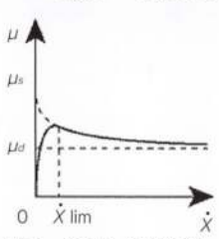


図2　速度と摩擦係数の関係

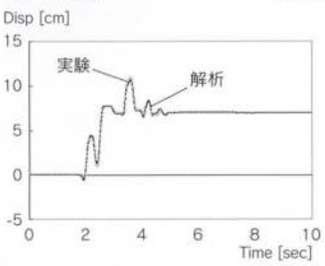


図3　実験と解析との変位の比較

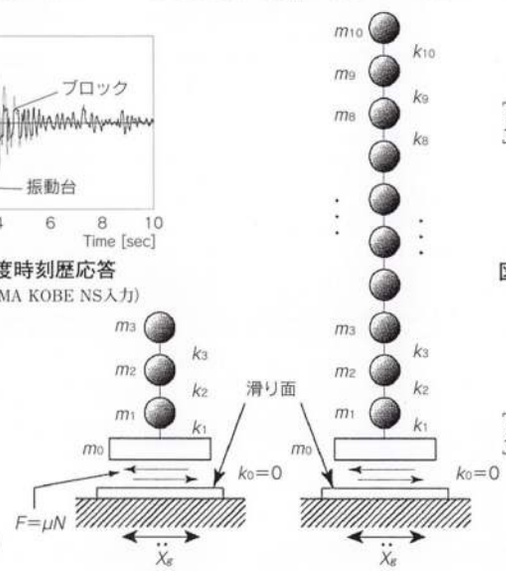


図4　解析モデル

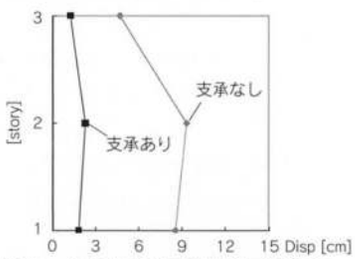


図5　4質点系モデル最大層間変位
（JMA KOBE NS原波入力）

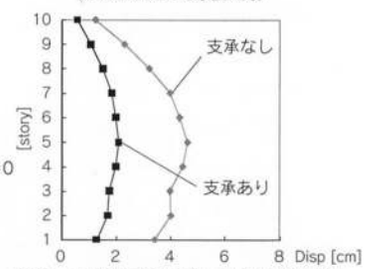


図6　11質点系モデル最大層間変位
（JMA KOBE NS原波入力）

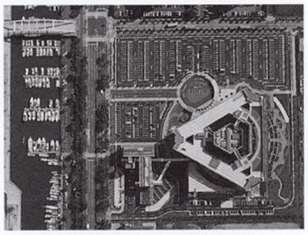
医療福祉建築賞2004受賞作６点

㈳日本医療福祉建築協会が主催する「医療福祉建築賞2004」には48点（病院24点、診療所８点、福祉施設等16点）の作品の応募があり、審査の結果、６点の受賞受賞作品が決定した。
表彰式は４月28日16時30分から、建築会館ホールで行われた。



町立田沢湖病院・田沢湖町健康増進センター

所 在 地　秋田県仙北郡田沢湖町
延床面積　6,994㎡
竣　　工　2003年3月
設　　計　㈱日建設計
施　　工　大成建設㈱東北支店



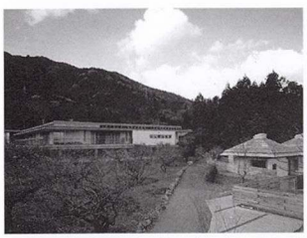
日本私立学校振興・共済事業団　東京臨海病院

所 在 地　東京都江戸川区臨海町
延床面積　39,144㎡
竣　　工　2001年12月
設　　計　㈱佐藤総合計画
施　　工　大成・戸田・間特定建設工事共同企業体



ライフステージ・悠トピア

所 在 地　神奈川県秦野市南矢名
延床面積　4,243㎡
竣　　工　2003年1月
設　　計　㈱環境開発研究所
施　　工　㈱竹中工務店



デイサービスセンターちゃぼぼ＋グループホーム弥生

所 在 地　岐阜県揖斐郡池田町
延床面積　776㎡
竣　　工　2003年3月
設　　計　大建設計㈱met
施　　工　㈱雛屋建設者



エンゼル病院

所 在 地　福岡県北九州市八幡西区友田
延床面積　3,092㎡
竣　　工　2002年9月
設　　計　㈲富永譲・フォルムシステム設計研究所
施　　工　㈱竹中工務店



医療法人共和会　小倉リハビリテーション病院

所 在 地　福岡県北九州市小倉北区篠崎
延床面積　17,052㎡
竣　　工　2001年4月
設　　計　安井雅裕建築研究所
施　　工　清水建設・鎌田建設JV

すまい・まちづくりフォーラム関西21〈2005年春季シリーズ〉

■まちなか居住を考える

まちなか居住は新しい住宅政策の中で重要な課題となっており、そこでは集合住宅だけでなく、戸建て住宅の役割にも注目が集まっている。都市での供給主体の多くは（ホームビルダー）建売住宅業者である。近年、設計事務所との協力を試みる事例、また若い建築家を中心に都市型住宅への積極的な関与を考えようとする動きもでている。春のフォーラムでは、テーマにふさわしい第一級のパネリストを招いて専門家、学生も参加できる内容となっている。

・コーディネーター
森本信明（近畿大学教授）
・パネリスト
竹山清明（京都府立大学助教授）
栗山立己（タイコーハウジングコア工事部設計課長）
古田義弘（アトリエフルタ建築研究所所長）

日　時　2005年６月４日（土）13：30～17：00
会　場　梅田スカイビル　ウエスト22階
　　大阪市北区大淀中1-1-88
　　TEL 06-6440-3855
　　JR大阪駅中央口から徒歩10分
参加費　一般1,000円、文庫会員・学生500円（資料代含む）
申　込　NPO法人西山夘三記念すまい・まちづくり文庫
　　FAX 0774-73-5701
　　Eメール npo@n-bunko.org
　　http://www.n-bunko.org/
　　（当日受付有り。先着100名）
問合せ　NPO法人西山夘三記念すまい
　　まちづくり文庫（渡辺）
　　TEL 0774-73-5701

・「NPO法人西山夘三すまい・まちづくり文庫」とは日本の住宅・まちづくり研究の第一人者であった元京都大学名誉教授・西山夘三氏（故人）の蔵書や研究資料等を受け継ぎ、広く住まいとまちづくり研究に役立てることを目的に1996年に設立した。

「けんざい2005」

「人と地球に―」をテーマに、「けんざい2005」第18回総合建築材料・住宅設備展をインテックス大阪４号館にて開催する。
人と地球にやさしい建築材料や設備を数多く展示し、新しいニーズに対応した新しい建築のあり方を提案していく。併催として時宜を得たセミナーや有志出展会社による製品説明会を企画。

会　期　2005年６月１日（水）～６月４日（土）
　　10：00～17：00（最終日16：00まで）
会　場　インテックス大阪
　　大阪市住之江区南港北1-5-102
入場料　無料
問合せ　社団法人　日本建築材料協会
　　TEL 06-6443-0345㈹　FAX 06-6443-0348

効果的な広報手法を学ぶ

今回のセミナーでは、広報の基本について再確認すると共に、どのような広報活動を行うことが望ましいのかを各建築士会の事業事例を題材に広報手法を学んでいく。

日　時　５月24日（火）19：00～20：30
会　場　TOTOテクニカルセンター大阪２階会議室
　　大阪市中央区久太郎町3-6-8 御堂筋ダイワビル
　　地下鉄「本町駅」12番出口
講　師　影浦弘司（社会福祉法人大阪ボランティア協会）
資料代　500円
定　員　50名（先着順）
申　込　近畿建築士会協議会事務局（担当／中塚）
　　TEL 06-6947-1961　FAX 06-6943-7103
　　Eメール　info@aba-osakafu.or.jp

CASBEE評価員養成講習

財団法人建築環境・省エネルギー機構では、第２回CASBEE評価員養成講習を東京と大阪で開催する。
CASBEEとは、建築物のより良い環境品質・性能を、より少ない環境負荷で実現するための建築物総合環境性能評価システムである。

■大阪会場（定員　100名）
期日　2005年６月１日（水）10：00～17：00頃
会場　大阪国際交流センター
　　大阪市天王寺区上本町8-2-6
■東京会場（定員　140名）
期日　2005年６月８日（水）10：00～17：00頃
会場　建築会館ホール
　　東京都港区芝5-26-20
■試験日程　2005年７月４日（月）
受験資格　一級建築士
受講・受験料　50,000円
問い合わせ　㈶建築環境・省エネルギー機構建築研究部
　　FAX 03-3222-6696　http://www.ibec.or.jp/

SDゼミ「建築の発想とプレゼンテーション手法」

大阪ガスインテリアデザインスクール主催の短期講座の6月開講テーマは「建築の発想とプレゼンテーション」手法。設計デザインに必要な“柔軟な発想”と“プレゼンテーション”を、簡単な演習を通じて学ぶ。

・講義スケジュール（全4回・第1第3水曜日）

①2005年6月15日　19：00～21：20　講師／柏木浩一
②2005年7月6日　19：00～21：20　講師／柏木浩一
③2005年7月20日　19：00～21：20　講師／長瀬信博
④2005年8月3日　19：00～21：20　講師／長瀬信博

・講師プロフィール

柏木浩一　竹中工務店プリンシパル・アーキテクトを経て、兵庫県立大学環境人間学部教授。

長瀬信博　1986年長瀬信博建築研究所設立。かたわら、近畿大学理工学部建築学科非常勤講師。

講義場所　アーバネックス備後町ビル6階
大阪市中央区備後町3-6-14

定　員　30名（先着順）

受講料　一般26,250円、学生21,000円
税込み、講義初日に支払い。

申込先　大阪ガスインテリアデザインスクール
TEL 06-6262-4089　FAX 06-6262-7202
http://www.og-school.com/

2005年度社団法人都市住宅学会関西支部　総会関連催事

■研究報告会　12：20～14：15（受付 12：00頃）
都市住宅学「登竜門」※若手研究者の報告会
「公」テーマ：「神戸の『まちづくりワークショップ』～その系譜と実践事例～」　報告者：西　修氏
「民」テーマ：「新郊外都市『彩都』の暮らしスタイル」　報告者：松本　利典氏
「学」テーマ：「クルマに依存しない郊外生活の可能性―箕面市の場合」　報告者：岡　絵里子
■総会記念シンポジウム　14：45～17：00（受付 14：25頃）
第1部　講演
講師：蓑原　敬（㈱蓑原計画事務所）
第2部　討議
進行：檜谷美恵子（大阪市立大学大学院生活科学研究科）
コメンテーター：住田昌二、綿貫伸一郎
関川千尋、平岡　博

日　時　2005年5月21日（土）

会　場　大阪市立住まい情報センター3階ホール
地下鉄谷町線・堺筋線「天神橋筋六丁目」駅下車3号出口
JR環状線「天満」駅から北へ徒歩7分

参加費　登竜門は学会員、非学会員無料
記念講演会は学会員無料、非学会員千円

定　員　80名（先着順）

申　込　㈳都市住宅学会関西支部事務局
TEL 06-6949-5751　FAX 06-6949-5741

第12回空間デザインコンペティション作品募集

日本電気硝子㈱の主催で、提案部門と作品部門に分けて作品を募集する。

審査員　内藤　廣（東京大学大学院教授）
岡本　慶一（日建設計代表取締役副社長）
橋本夕紀夫（橋本夕紀夫デザインスタジオ）
飯島　伸浩（日本電気硝子執行役員）

賞　金　［提案部門］金賞1点100万円、銀賞1点50万円、銅賞1点30万円、佳作5点各10万円
［作品例部門］金賞1点50万円、銀賞1点30万円、銅賞1点20万円、佳作5点各5万円

・A．提案部門――「柔らかいガラス質の空間に住まう」とは、日常的に活動する人間のタイムサイクルのなかに、ガラス質を効果的に使って快適なプライベート空間を確保することである。そのプライベート空間は、ファミリー、カップル、シングル、3世代のいずれのためであってもよい。また、戸建てでも、集合住宅の一画でも、オフィスを兼ねた住まいであっても、安らぎを与える身体化された空間であればよい。（抜粋）

登録申込　2005年8月5日（金）までに、官製ハガキ、インターネット（http://www.kenchiku.co.jp）、FAX（03-3818-6742）のいずれかに「空間デザイン・コンペティション―提案部門」と明記し、住所・氏名・年齢・勤務先／学校・電話・FAXを書いて登録する。

作品提出　2005年8月22日（月）までに下記へ。
中判ケント紙または600mm×840mmの厚紙1枚に、提案意図を表現する図面と説明文を収める。縮尺、表現手法は自由。

・B．作品例部門――ガラスブロック、ネオパリエ＆ラピエ＆フィノ、ファイアライト、真空式ソーラーシステム、クリスタルクレイ、グラソア、チュービー、アクラス、ベルーナなど日本電気硝子社製品を使用した、デザイン性、機能性、快適性を追求した作品。

応募資格　1～11回の本コンペ入賞作品は除く。
2005年8月5日までに竣工した建築物か構築物で、主催者の製品を使用したもの。

登録申込　2005年8月5日（金）までに「空間デザイン・コンペティション―作品例部門」と明記し、申込要領は［提案部門］に同じ。

作品提出　2005年8月22日（月）までに下記へ。
応募用台紙に作品の完成カラー写真を貼り、提出する。写真の大きさ、枚数は自由。

登録・応募　㈱新建築社「空間デザイン・コンペティション」提案部門or作品例部門
〒113-8501　東京都文京区湯島2-31-2
TEL 03-3811-7101

今、岡倉天心を考える

研究者、アーティスト岡倉天心ゆかりのゲストなど幅広いジャンルの講師を招き9回にわたって行った講演会の最終会は、「岡倉天心とヨーロッパ文化」と題し、文学・音楽も含めての天心のヨーロッパ文化受容とそのプロセスで影響力をもったフェノロサ、ラファージ、ガードナー夫人、ギルダー夫妻、ミス・ケロッグらとの交流について述べる。

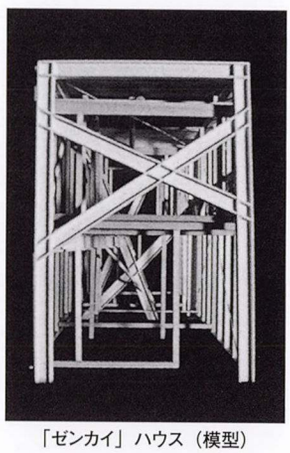
・講演会

期　日　2005年6月23日（木）　19：00～21：00
会　場　ワタリウム美術館　TEL 03-3402-3001
東京都渋谷区神宮前3-7-6
講　師　岡倉登志（大東文化大学文学部教授、天心研究会「鵬の会」代表）
参加費　単回チケット2,500円

宮本佳明展

21世紀の都市のあり方を提案するプロジェクト「大阪計画2005」を掲げる宮本佳明が震災以降これまでかかわってきたプロジェクトのすべてに共通しているコンセプトは、「環境ノイズエレメント」。これは、“あらゆる空間は、まっさらな白紙の上に突然立ち現れたものでなく、すでに存在しているさまざまな環境要素によって影響を受けている”という考え方を基本としている。2メートル以上もある巨大な模型10個を含め、個々に完成度の高いアート作品を展示する。

会　期　2005年5月14日（土）～2005年7月18日（月）
11：00～21：00（会期中無休）
会　場　KPOキリンプラザ大阪　6階
大阪市中央区宗右衛門町7-2
入場料　一般500円、学生300円（中学生以下無料）
問合せ　KPOキリンプラザ大阪
TEL 06-6212-6578
アートビートパブリッシャーズ
TEL 06-6262-8336
招待券希望者は日本建築協会（TEL06-6946-6981）へ



「ゼンカイ」ハウス（模型）

千總コレクション「京の優雅〜小袖と屏風〜」

弘治元年（1555）に創業した千總は、現在も友禅染を営む老舗である。明治期に12代西村總左衛門は、京都画壇の巨匠である岸竹堂、今尾景年などに友禅の下絵を委嘱することによって、幕末期の沈滞化した友禅染に活気を与え、昭和初期まで続く友禅染小袖の一大ブームの一翼を担った。また国内外の博覧会に出品したビロード友禅や刺繍の屏風や軸装などは、美術染織として高く評価され、注目を集めることとなった。本展では、千總のコレクションを明らかにすべく小袖、雛形本、絵画、近代の友禅染軸など約130点を紹介する。



紅縮緬地流水に花筏文様打掛　江戸時代後期

会　期　2005年6月4日(土)〜2005年7月18日(月)
7／18除く月曜休館
会　場　京都文化博物館　4・3階展示室
京都市中京区三条高倉
入場料　一般1,100円、大高生800円、中小生500円
問合せ　京都文化博物館　総務課
TEL 075-222-0888　FAX 075-222-0889
招待券希望者は日本建築協会（TEL06-6946-6981）へ



大津唐崎図屏風 左隻　岸竹堂　明治9年

脇田和作品展

脇田和の初期作品から近作まで油絵を中心とする代表作品を展示する他、特別展を開催する。

■脇田和作品展

1920年ベルリン留学時代〜近作までの油彩、素描、コラージュ作品他

会　期　2005年4月16日(土)〜2005年11月23日(水)
10：00〜17：00（夏期　18：00まで）
会　場　脇田美術館
長野県北佐久郡軽井沢町旧道1570-4
入館料　一般1,000円、大高生600円、中小生500円
問合せ　0267-42-2639

■マニラの情景

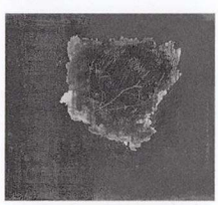
脇田和が戦時中にフィリピン島マニラ滞在中の水彩画

会　期　2005年8月中旬〜2005年11月23日（水）
会　場　脇田美術館

■特別展

・HEARTLAND KARUIZAWA DRAWING BIENNNALF 2005〜ハートランド＋アートの融合〜

会　期　2005年4月16日(土)〜2005年6月30日(木)
会　場　脇田美術館



「葉」油彩

展覧会「哲ちゃんのお遍路」

「哲ちゃん」こと画家岩下哲士は、急性小児片マヒの後遺症のため左半身が自由に動かせない。奇跡的にも左脳が右脳の機能を補うようになり、小学校の頃より、絵の才能を開花させた。2003年より、四国八十八ヶ所札所を歩き遍路で仏を描き続け、この程、全作品が完成した。本展では、病魔に負けない強い意志の表現・生命の不可思議と人間の可能性の偉大さ、魂の躍動する心地よいぬくもりを、初公開の作品93点を紹介する。

会　期　2005年4月26日(火)〜2005年5月15日(日)
9：00〜17：30（入場は16：30まで）
会　場　真言宗総本山 東寺 食堂
京都市南区九条町1番地
JR京都駅徒歩15分、近鉄東寺駅徒歩5分
料　金　無料
問合せ　真言宗総本山　東寺　075-691-3325



東寺「不動明王」

建設リサイクル法パトロール

国は、建築リサイクル法の普及啓発のため5月23日（月）から5月27日（金）の1週間、「全国一斉パトロール」を行う。大阪府においても、建設リサイクル法の事務を行っている府内17市と連携し、「府内一斉パトロール」を2005年5月23日（月）に実施する。

問合せ　大阪府建築都市部建築指導室審査指導課
建設リサイクルグループ
06-6941-0351（内線4320）

「アーキズム2005」発刊

建築金物メーカーのユニオンが総合カタログ「アーキズム2005」を発刊した。ドアハンドル製品をはじめとして、レザー素材を使ったレバーハンドルなど新たなデザインを多数掲載している。

問合せ　㈱ユニオン　宣伝広告室
TEL 06-6532-3736



日本建築協会

月間の動き

【平成17年 3 月分】

通常総会

平成16年度　第２回通常総会
３月23日（水）16：00～16：57
出席者　佐野会長ほか1,023名（1,839口）委任状共
議　事（１）平成17年度事業計画（案）の件
（２）平成17年度収支予算（案）の件
（３）名誉正会員の推薦の件

通常理事会

平成16年度　第２回通常理事会
３月９日（水）15：00～15：45
出席者　佐野会長ほか19名
議　事（１）平成17年度事業計画（案）の件
（２）平成17年度収支予算（案）の件
（３）名誉正会員の推薦の件

編集委員会

第12回編集委員会
３月９日（月）18:00～20：00
出席者　設楽委員長ほか２名
議　事（１）2005年４月号～６月号特集経過報告
（２）2005年7月号以降の特集企画について
（３）通巻1000号（2005年7月号）の企画
（４）作品作風、広告企画の報告・検討
（５）収支状況報告
第７回計画分科会―建築計画系―
３月７日（月）18：30～20：30
出席者　所幹事ほか４名
議　事（１）1000号の企画の途中経過の報告
（２）2005年7月号特集の企画
（３）今後のスケジュール
第８回計画分科会―建築計画系―
３月28日（月）18：30～20：30
出席者　所幹事ほか５名
議　事（１）1000号の企画の途中経過の報告
（２）2005年7月号特集の企画
第10回構造分科会
３月４日（金）18：00～20：00
出席者　肥嶋幹事ほか１名
議　事（１）「構造の頁」の企画
（２）10月号構造特集の企画
第10回設備分科会
３月２日（水）18：00～19：30
出席者　梶井幹事ほか４名
議　事（１）6月号「人工栽培～植物工場の要素技術と建築への展開の可能性～」特集確定
（２）「設備の頁」の企画
（３）新年度の設備分科会体制
第12回法令分科会
３月10日（木）14：00～15：30
出席者　山口幹事ほか４名
議　事（１）「法令コーナー」の企画
（２）８月号法令特集の企画
（３）新年度法令分科会幹事の内定
（４）情報交換
第10回施工材料分科会
３月24日（木）17：00～18：00
出席者　吉田幹事ほか４名
議　事（１）編集委員会の報告
（２）９月号特集企画案
（３）今後のスケジュール
第12回作品作風小委員会
３月24日（木）19：00～20：30
出席者　中村副委員長ほか３名
議　事（１）作品の選定
（２）作品の掲載状況並びに掲載予定の報告
（３）「gallery」掲載報告・予定
第12回広告企画小委員会
３月９日（水）18:00～20：00
出席者　設楽・渡邉正副委員長ほか３名
議　事（１）2005年４月号～６月号特集経過報告
（２）広告企画（表紙広告その他）について
（３）収支状況報告

事業委員会

第７回情報見学小委員会
３月10日（木）18：00～19：00
出席者　中井副会長、瀬戸川・南・松浦正副委員長ほか７名
議　事（１）事業企画の報告と検討ほか
（２）次年度の事業計画案について

講習会

建築工事実務講習会／施工計画
３月15日（火）９：00～17：00
場　所　大阪府建築健保会館６階ホール
講　師　有光利治／鹿島建設㈱関西支店
池田孝夫／大成建設㈱関西支店
参加者　20人
建築工事実務講習会／仮設見積・積算
３月29日（火）９：00～17：00
場　所　大阪府建築健保会館６階ホール
講　師　阪井　聡／㈱大林組本店
龍田俊明／㈱竹中工務店大阪本店
参加者　18人

出版委員会

第10回出版委員会
３月17日（木）18：00～19：00
出席者　上原委員長ほか７名
議　事（１）＜プロのノウハウ＞と特装本の経過報告
（２）今後のテーマと執筆者選定
（３）＜プロのノウハウ＞講座（第29回）の企画について
第29回＜プロのノウハウ＞講座／建築トラブルにみる常識非常識
３月30日（水）18：00～20：00
場　所　大阪工業技術専門学校６号館１階セミナールーム
講　師　荒川治徳／荒川建築技術コンサルタント

教育委員会

第51回工高生デザインコンクール募集規定作成会
３月４日（金）18：00～20：00
出席者　竹原審査委員長ほか審査委員２名
片倉・和田正副委員長ほか教育委員５名
議　事（１）第51回工高生デザインコンクール募集規定案の検討
（２）今後の作業予定

デンカCSAファミリー製品

●デンカCSA（膨張性混和材）　コンクリートのひびわれ防止に
●デンカタスコン（グラウト用無収縮材）　鉄骨ベース、逆打部の充填モルタルに
●デンカキューテックス（止水・補修用急硬セメント）　コンクリート躯体の漏水補修に
●デンカES（土質安定用急硬材）　地盤補強用薬注入
●デンカΣ1000（製品用超高度混和材）　コンクリートパイルの早期出荷とハイモメント製造用に

電気化学工業株式会社
近畿地区販売店

浜宗産業株式会社
TEL 本社・京都・綾野（07727）2−2220
舞鶴（0773）76−0133

金森藤平商事株式会社
TEL 大阪（06）6332−6861
TEL 東京（03）3272−8501

小浦産業株式会社
TEL 大阪（06）6443−6181

光洋物産株式会社
TEL 大阪（06）6252−6000

東郷化成株式会社
TEL 滋賀・守山（0775）83−2381
TEL 大阪（06）6877−1581

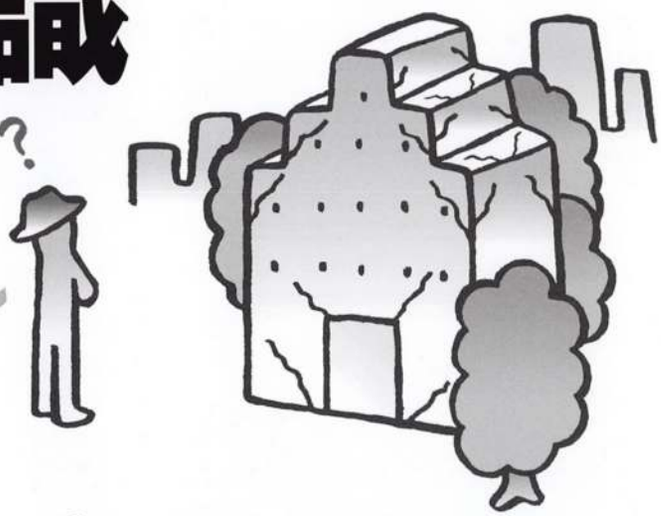
企画・日本建築協会

《プロのノウハウ》

建築トラブルにみる常識非常識

荒川治徳 著
ARAKAWA Harunori

定価2310円（本体2200円）
四六判・240頁
ISBN4-7615-2348-4



壁に入ったひび割れは必ずしも欠陥ではない!?

〈本書の内容〉

第1章　コンクリートはなぜひび割れるのか
第2章　コンクリートの強度ってなんだろう
第3章　左官は職人の技術
第4章　建物を支える基礎と地盤
第5章　施工技術は意外にローテク
第6章　木の性質を知ろう
第7章　お互い信頼して家をつくるために

学芸出版社
〒600-8216
京都市下京区木津屋橋通西洞院東入
Tel 075-343-0811　http://www.gakugei-pub.jp/
Fax 075-343-0810　E-mail　info@gakugei-pub.jp

空調・衛生・クリーンルーム設備
（設計・施工）
朝日工業社
本社・本店　東京都港区浜松町1-25-7　電話03(3432)5711
大阪支社　大阪市淀川区加島1-58-59　電話06(6302)2270
支　　店　北海道/東北/北関東/横浜/名古屋/中国/九州

電気設備工事設計施工
東光電気工事株式会社
関　西　支　社
執行役員支社長　島田高樹
大阪市中央区高麗橋4丁目3番7号　電話大阪(6202)0325～9番
本　　社　東京都千代田区西神田1丁目4番5号
支　　社　北海道・東北・丸ノ内・新宿・神奈川・東関東・北関東・中部・九州

電気・空調・衛生・防災・産業廃水設備
設　計　施　工
ダイダン株式会社
本店・大阪本社　〒550-0002 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号　電話(06)6441-8231
東京本社　〒102-0071 東京都千代田区富士見2丁目15番10号　電話(03)3261-8231
支　　社　名古屋・福岡
支　　店　札幌・仙台・新潟・大宮・千葉・横浜・金沢・京都・神戸・天理・岡山・広島・高松・熊本
営業所　帯広・函館・青森・秋田・盛岡・前橋・長野・静岡・豊田・津・富山・福井・徳山・松山・高知・北九州・鹿児島・那覇
出張所　旭川・福島・川崎・松江・徳島・下関・長崎・大分・宮崎
海外支店　シンガポール・ホンコン
技術研究所　〒354-0044 埼玉県入間郡三芳町大字北永井390番地　電話(0492)58-1511

より快適な水環境をめざして
給排水衛生設備，冷暖房設備，消火設備の設計，施工
株式会社西原衛生工業所大阪本店
大阪本店　〒531-0071　大阪市北区中津六丁目8番4号
TEL 06-6458-3628(代表)
本　　社　〒108-0023　東京都港区芝浦三丁目6番18号
TEL 03-3452-7441(代)
支　　店　札幌・東北・新潟・東関東・横浜・名古屋・九州

空気調和設備　産業設備
給排水設備　水処理施設
電気設備　環境施設
三機工業株式会社
取締役社長　宅　清光
常務執行役員関西支店長　畑佐彰保
関西支店　大阪市淀川区宮原3-4-30 ニッセイ新大阪ビル　電話 06(6350)8100
本　　社　東京都千代田区有楽町1－4－1　電話 03(3502)6103
支　　店　北海道・東北・関東・千葉・横浜・北陸・名古屋・京都・神戸・四国・中国・九州

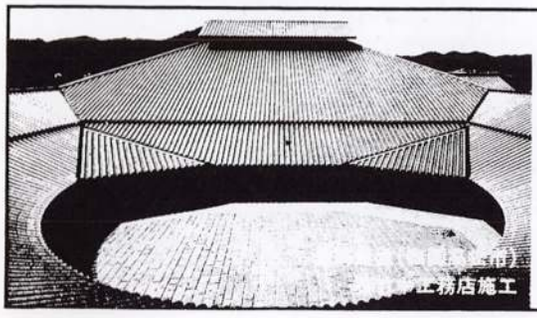
OKUJU
Space Creator
クオリティ＆コストパフォーマンス
ALTsシステム
スナップ工法
SP-600
メタルシステム天井
内外装創作パネル・システム天井・間仕切
株式会社オクジュー
本　社
大阪市北区西天満5丁目3番7号　〒530-0047
TEL(06)6312-4131　FAX(06)6312-7998
東京・九州・横浜・南九州・名古屋・上海

CHOYO
人がいる多彩なフィールドで、
新しい限界に挑戦しています。
電気設備設計施工
朝陽電気株式会社
代表取締役　山本貴士
本　社　〒530-0005 大阪市北区中之島三丁目2-4(朝日ビル)
TEL 06(6385)1361(代)　FAX 06(6385)1050

Digital Pri-Press
AOBA PRINTING CO.,LTD.
代表取締役社長　依藤孝行
青葉印刷株式会社
〒534-0027 大阪市都島区中野町2丁目10番11号
Phone.06-6351-5428 Fax.06-6351-5299

空調衛生・冷凍冷蔵・地盤凍結
よりよき環境へ技術で挑む
株式会社精研
本　　社　大阪市中央区瓦屋町2丁目11番16号(オートセンタービル1・2階)
〒542-0066 電話 大阪（06）6768－5031代表
メンテナンス　電話　大阪（06）6768－1651代表
東京支社　東京都文京区小石川1丁目12番14号(日本生命小石川ビル7階)
〒112-0002　電話（03）5689－2351代表

www.naniwa.com
We have hope
■印刷事業　ポスター、カタログ、パンフレット、書籍、年鑑、社史、雑誌、文字、画像データ処理
■メディア事業　SPプランニング・コンサルティング、ITソリューション、web及びメディアコンテンツ企画制作。
株式会社NPCコーポレーション
本　社　〒530-0043 大阪市北区天満1-9-19
tel:(06)6351-7271(代)　fax:(06)6352-7479
第二ビル　〒530-0043 大阪市北区天満1-11-8
tel:(06)6351-0128(代)　fax:(06)6351-0208
東京支社　〒105-0004 東京都港区新橋6-17-2
tel:(03)3433-5211(代)　fax:(03)5776-7733
(旧社名ナニワ印刷㈱、日本データネット㈱)


〒556-0024
大阪市浪速区塩草一丁目二番三号
ナニワ瓦株式会社
あらゆる屋根工事の相談は、
ファックス　六五六一～七四五四
☎　六五六一～七四一六

日本建築協会企画・販売

出版図書一覧

1917年3月に創設された日本建築協会（当時・関西建築協会）は、すでに昭和初期には大阪近辺で住宅博覧会や建築講演会を開く一方、当時は入手しにくかった建築の情報を図書の出版という形で会員に提供していた。

＊

以後、創立周年記念事業として、その時代の動きをとらえて単行本を出版している。

50周年、60周年、70周年、そして80周年に、図書の出版が企画され、現在も継続して発行・販売されている出版物は、以下のとおり。

＊

購入希望者は、㈱日本建築協会事務局（TEL06－6946－6981、FAX06－6946－6984）まで。

日本建築協会創立60周年記念事業

建築技術選書

A５判・130頁～160頁　発行:学芸出版社　本体価格¥1,200～¥1,400

- 1 茶室の話　岡田孝男
- 3 マイコンによる構造設計のすすめ（改訂版）　魚木晴夫
- 5 すまいの語録　茶谷正洋
- 7 構造計画とやさしい力学 1　須賀好富
- 8 建具の知識と意匠　山片三郎
- 9 エレベータ・エスカレータ 立体駐車場　木村利雄
- 10 構造計画とやさしい力学 2　須賀好富
- 13 医院・診療所の計画と設計　池田有隣・船越暉由
- 14 設計のコンピューター手法　飯塚英雄
- 16 石垣と石積壁　窪田祐
- 17 基礎と地盤の手ほどき　中堀和英
- 18 ショッピングセンターの計画　西脇顕正
- 19 住宅設計とインテリア　福岡喜久雄
- 21 住宅の家具　光藤俊夫
- 23 設備技術者のための建築再入門　光安義光
- 24 鉄骨構造の話　金多潔・甲津功夫・西沢英和
- 26 建物と地震災害　竹内吉弘・島田耕一
- 28 建築金物の知識　立野一郎
- 30 住宅三備心得帳　平田純一
- 31 住宅のエレクトロニクス　監修　小林郁
- 32 建築塗装の手引き　児島修二
- 33 建築式典の実際　若林嘉津雄
- 34 建築設計と高齢者・身障者　吉田あこ
- 36 日本壁　山田幸一
- 37 身近な耐震設計法　前川陽一
- 38 住宅の照明　監修　大島博
- 39 建築を志す人びとへ　日本建築協会出版委員会
- 特装本 火災安全学入門　岡田光正

選書シリーズは、在庫図書を掲載

日本建築協会創立60周年記念事業「建築技術選書」姉妹篇

〈プロのノウハウ〉シリーズ

四六判２色刷り　発行:学芸出版社　本体価格¥1,600～¥2,500

- TQCから見た建設業　荒木陸彦
- 躯体工事監理のチェックポイント100　須賀好富
- 空調設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
- 衛生設備のトラブル50　建築設備トラブル研究会
- 現場マンのアイデア発想　合原一夫
- 建築基準法の実際　矢吹茂郎
- ニュー組積建築のすすめ　福島孝之　他
- 建築物の消防法を読みこなすコツ　高木任之
- 鉄筋工事・本音の現場学　荒川治徳
- 建築基準法の難解条文を読みこなすコツ　高木任之
- 工業化住宅・考 これからのプレハブ住宅　松村秀一
- 鉄骨工事の現場学　石田満裔
- 建築紛争の実際　岡本辰義
- 仕上工事監理のチェックポイント　日建設計監理業務研究会
- ゼロ災への道 建設現場の安全管理活動　表　一郎
- 木造住宅のしくみ 在来工法の基本と応用　浅野平八・東　敏博
- コンクリート工事のチェックポイント100　加賀秀治
- インテリアコーディネートの100ポイント　町田ひろ子監修／松本　茂・村元俊子著
- 新版 建築基準法を読みこなすコツ　高木任之
- 木づくりの常識非常識　上村　武
- 建築関連法規を読みこなすコツ　高木任之
- 都市計画法読みこなすコツ　高木任之

日本建築協会創立70周年記念事業

選書特装版

B５判　発行:学芸出版社　本体価格¥2,800～¥3,800

- 構造コストと経済設計　須賀好富
- 新・建築と設備の接点　宮脇　毅・南部　武
- 建築設備の健康診断　牧野　茂
- 外壁構法チェックリスト　飯塚五郎蔵
- 水にまつわるトラブルの事例・解決策〈建築篇〉　「建築漏水」編集委員会
- 建築・都市・住宅・土木ー情報アクセスブック　菊岡倶也
- 建築デザインのための構造計画　須賀好富
- 場所打ち杭の設計と施工　阪口　理
- 建築と緑　瀧　光夫
- 入門・建築積算　生島道春
- 水にまつわるトラブルの事例・解決策〈設備篇〉　「設備漏水」編集委員会

昭和生まれ　関西の建築家50　1987年

A４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会建築クラブ朝食会300回記念

講演記録集 **話のはなし**　1997年

B６判５分冊　企画:日本建築協会建築クラブ

民間（旧四会）連合協定

工事請負契約約款　A４判のみ取り扱い

工事請負契約書・仲裁合意書・契約書使用上の留意事項

１部¥230（消費税含）送料 実費

日本建築協会創立70周年記念出版

住宅近代化への歩みと日本建築協会　1988年

A４判　企画・発行：日本建築協会　本体価格1,500円

日本建築協会創立75周年記念出版

工高生デザインコンクール入選作品集　1992年

A４判　企画・発行：日本建築協会　定価2,000円

日本建築協会創立80周年記念出版

建築を志す人びとへ

A５判　日本建築協会出版委員会編著　本体価格1,800円



ARM-S

アルミサッシでエネルギーを考える
Saving energy with aluminum sash

2004年度グッドデザイン賞を受賞.

ARM-S/高性能省エネアルミサッシシステムは、デザインと性能を高次元で両立させることを目指して開発された新時代の省エネサッシシステムです. 高性能複層ガラス対応の断熱サッシでありながら、圧倒的にスリムな見付と可動部にいたるまで統一された意匠により、スッキリとしたシャープな外観を構成することができます.

Good Design Award

Vol.1
高性能省エネサッシシステム　Vol.1C カーテンウォールタイプ　Vol.1U ユニットタイプ

Vol.2
高性能遮熱塗装材

Vol.4
木・アルミ複合サッシシステム

三協アルミ Information ARM-S推進室 TEL (03)5348-0367 URL http://www.arm-s.net/
SANKYO ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD. 東京本社/〒164-8503 東京都中野区中央1-38-1 住友中野坂上ビル18F http://www.sankyoalumi.co.jp/

建築と社会　2005.5　Vol.86　No.998

社団法人 日本建築協会　〒540-6591 大阪市中央区大手前1-7-31　電話:06-6946-6981　FAX:06-6946-6984　http://www.aaj.or.jp

毎月1回1日発行　昭和24年3月19日 第3種郵便物認可　ISSN 0912-8182

定価1,200円(税込)　正会員の購読料は会費に含めて徴収

雑誌 03379-5